

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅金融支援事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課民間事業支援調整室	室長 高田 龍					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号			<b>関係する 計画、通知等</b>	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱						
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー等に優れた住宅の供給促進等を行う。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○補助金(証券化支援事業) ・フラット35S(省エネ等)の当初5年(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.25%の金利引下げ ・フラット35子育て支援型の当初5年間0.25%の金利引下げ ・フラット35の9割超融資の0.255%の金利引下げ(平成24年度以前申込分) ・補助率は定額										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	25,310	25,132	26,954	28,704					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	25,310	25,132	26,954	28,704	0				
	執行額		25,310	25,132	26,954						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	優良住宅整備促進等事業費補助		28,704								
	計		28,704	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合を令和7年度までに20%とする。		新築住宅における認定長期優良住宅の割合(認定長期優良住宅戸数/新設住宅着工戸数)		成果実績	%	11.3	11.5	12.1	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
					達成度	%	57	58	60	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)											
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	フラット35買取・付保実績(件数)			活動実績	件	92,407	85,674	89,356			
				当初見込み	件	101,383	94,072	92,140	90,434		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	フラット35買取・付保実績(金額)			活動実績	億円	26,539	25,151	26,961			
				当初見込み	億円	28,049	26,674	26,454	26,595		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)			単位当たり コスト	万円	8.1	7.4	7.5	7.8		
			計算式	万円×%		2,950×0.275	2,950×0.250	3,000×0.250	3,100×0.250		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		最低居住面積水準未達率	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。 ・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。 ・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。	
	改善の方向性	住宅ローン利用者への周知等により、アウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合の向上に努めていきたい。	

<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	245	平成23年度	222	平成24年度	237	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	3	平成29年度	3
平成30年度	3						
平成31年度	国土交通省 ( 0003 )						
<p>※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">             国土交通省 26,954百万円           </div> <div style="margin: 10px 0;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> 住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付           </div> <div style="margin: 10px 0;"> <span style="font-size: 2em;">↓</span> 【補助金】           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">             A. (独)住宅金融支援機構 26,954百万円           </div> <div style="margin: 10px 0;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> 証券化支援事業の実施           </div> </div>							
<b>資金の流れ</b> <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  <small>(単位: 百万円)</small> </small>	<b>A.(独)住宅金融支援機構</b>			<b>B.</b>			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費	26,954				
	計		26,954	計		0	
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)住宅金融支援機構	2010005011502	証券化支援事業	26,954	補助金等交付	-	-	
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>								チェック

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	都市再生機構 (賃貸住宅事業)			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長 高田 龍			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年12月22日閣議決定) 特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業制度要綱(平成22年4月1日策定) 特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業補助金交付要綱(平成22年4月1日策定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な少子高齢化、人口・世帯減少社会の到来等の社会構造の変化に対応し、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットの充実を図るため、機構賃貸住宅の再生・再編等とともに、超高齢社会に対応した住まい・コミュニティ形成を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構が、既存機構賃貸住宅のバリアフリー化や住棟の耐震化等の事業(補助率:1/2、1/3、1/5)を実施することで、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、ストック再生・再編により生み出される整備敷地等を活用した医療・介護・子育て施設等の誘致と合わせて地域医療福祉拠点化を推進する。									
実施方法	補助、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	8,200	6,200	5,000	4,402				
		補正予算	-	-	100					
		前年度から繰越し	1,425	1,893	1,574	1,901				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,893	▲ 1,574	▲ 1,901					
		予備費等	-	-	-					
		計	7,732	6,519	4,773	6,303	0			
	執行額		7,732	6,519	4,773					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	105%	94%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	歳出予算目	住宅市街地総合整備促進事業費補助	4,402							
	計	4,402	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに150団地程度で地域医療福祉拠点化	地域医療福祉拠点化団地数	成果実績	団地数	22	49	84	-	-	
			目標値	団地数	-	-	-	-	150	
			達成度	%	15	33	56	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改定)(平成28年12月22日閣議決定)「2020年度までに100団地程度で、2025年度までに150団地程度で拠点化」 住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)「150団地程度(平成37)」 (大都市圏のUR団地(おおむね1,000戸以上の約200団地)を対象に医療福祉拠点化に取り組むこととしており、平成32年度までに100団地程度、平成37年度までに150団地程度の拠点を形成することとする。)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	医療福祉施設等の誘致数	活動実績	件数	7	2	-	-	-		
		当初見込み	件数	7	2	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	ストック改善等事業実施団地数	活動実績	団地数	401	425	365				
		当初見込み	団地数	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(X)／誘致施設数(Y)	単位当たりコスト	百万円	429	500	-	-		
		計算式	百万円/件	3,000/7件	1,000/2件	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(X)／事業実施団地数(Y)	単位当たりコスト	百万円	12	13	13			
		計算式	百万円/団地数	4,732/401	5,519/425	4,773/365			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						
	測定指標		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域医療福祉拠点化	実績値	団地(形成)	22	49	84	-	-
			目標値	団地(形成)	-	-	-	-	150
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設など居住環境の整備を進めることにより、地域の医療福祉拠点化を一層促進することが出来る。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	URの賃貸住宅団地を活用し、地域医療福祉拠点化を全国的に展開することは社会的なニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	UR賃貸住宅ストックの有効活用及び民間等による医療福祉施設の立地を推進するために、URの賃貸住宅団地の整備敷地をURが賃貸するものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	住生活基本計画(全国計画)において、高齢者世帯・子育て世帯等の支援に資する施設等の地域の拠点の形成が基本的な施策として位置づけられたことから優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	関係要綱等に定められており、妥当なものとなっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業内容及びそれに伴うリスク等を勘案すると妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	令和2年度までに100団地程度、令和7年度までに150団地程度で医療福祉拠点を形成するという目標に対し、平成26年度より拠点化着手を進めた結果、平成28年度より形成し始めており着実に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	着実な進捗を見せており、見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業は、社会構造の変化に対応し、UR団地の居住者のみならず、周辺地域の居住者を含め、安心して居住できる環境を整備するため、UR団地におけるバリアフリー化の促進や医療・福祉施設の誘致等によるUR団地の地域医療福祉拠点化を進めるものであり、国としても、住生活基本計画(全国計画)等に目標を掲げ、その推進を図っているところ。 令和元年度においては、地域医療福祉拠点化団地が35団地で増加しており、年度計画の目標数(20団地)に対して大きく上回っており、地方自治体等からも取組に対して良い評価を受けているところ。 URが団地を活用し、地域の医療・福祉拠点の形成を図ることにより、幅広い世代や多様な世帯に対応したコミュニティの形成に寄与することが出来ている。
	改善の方向性	引き続き、適切に執行し、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、医療・福祉施設の誘致等を行い、地域医療福祉拠点の整備を着実に推進していく。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

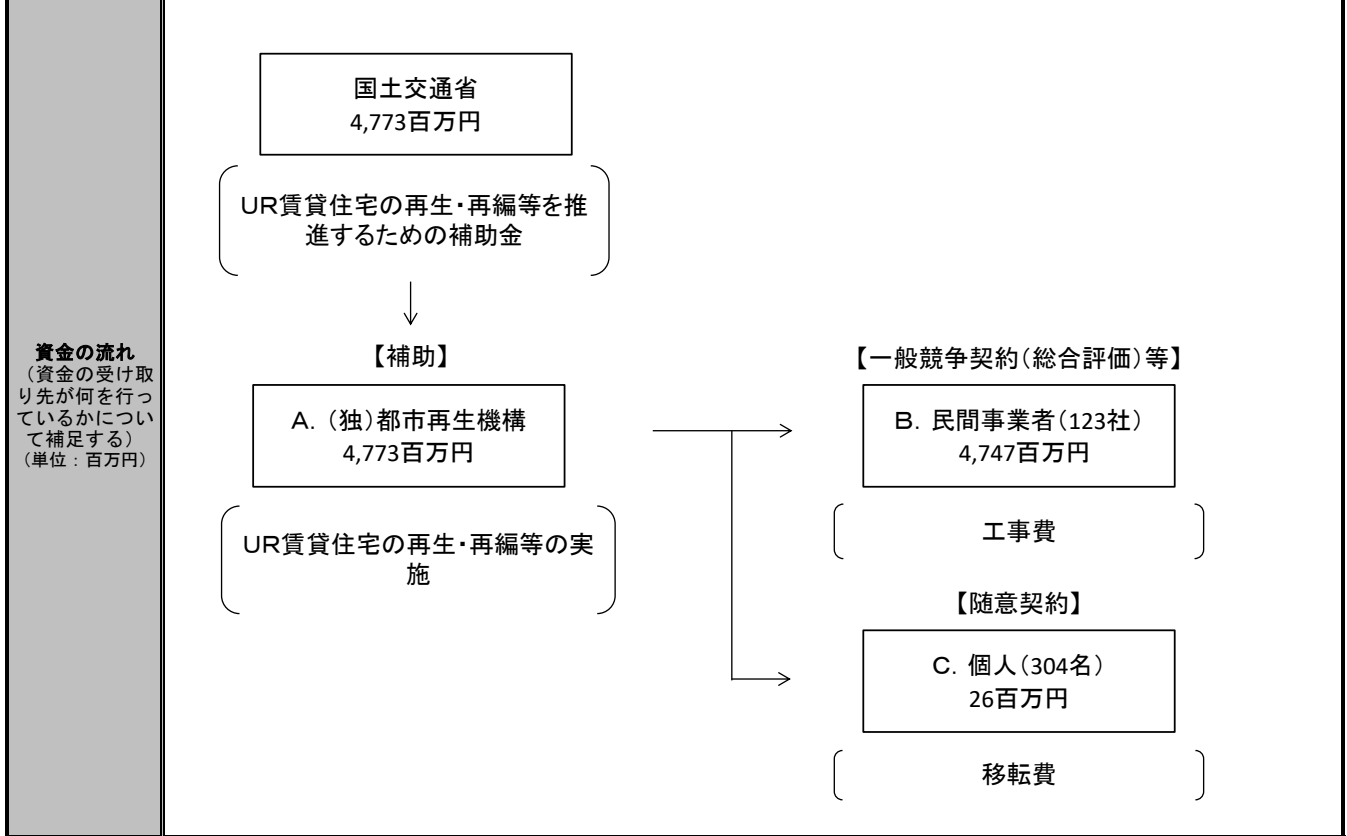
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-001	平成27年度	0003	平成28年度	0004	平成29年度	国土交通省0004、国土交通省0111
平成30年度	国土交通省0004						
平成31年度	国土交通省 ( 0004 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)都市再生機構			B.日本総合住生活(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	4,747	工事費	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	1,211	
移転費	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	26				
計		4,773	計		1,211	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	4,773	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本総合住生活(株)	3010001033375	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	1,211	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	三菱電機ビルテクノサービス(株)	5010001030412	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	356	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	(株)日立ビルシステム	2010001027031	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	279	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	青木あすなろ建設(株)	4010401010452	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	253	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	(株)鴻池組	5120001026309	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	209	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	東芝エレベータ(株)	5010701006785	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	182	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	三精テクノロジーズ(株)	3120901006634	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	180	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
8	(株)梅の木建設	1290001000845	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	164	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
9	(株)クリスタルジャパン	2010001042047	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	145	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	日本エレベーター製造(株)	8010001032926	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	132	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人B	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人C	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人D	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人E	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人F	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人G	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人H	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人I	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人J	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	住宅市場環境整備推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室	室長 高田 龍 課長 三浦 逸広 課長 石坂 聡 室長 立岩 里生太			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業の目的を達成するため、令和元年度は3つの調査等をおこなっている。 ①長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討 ②マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討 ③住宅市場に係る総合的な調査 令和2年度は①～③に加え、新規で④住宅資産としての戸建て住宅活用促進事業を追加し4つの調査等をおこなう。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80	69	64	95			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		80	69	64	95	0		
	執行額		76	64	64				
	執行率 (%)		95%	93%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		95%	93%	100%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進調査費	95							
	計	95	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%に引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.3	11.5	12.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	16	20
			達成度	%	56.5	57.5	60.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)国土交通省住宅局調べ(29年度分) (国土交通省(2018)「平成29年度住宅着工統計」)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を70%以上とする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%)【1070/2324組合 H25マンション総合調査】	成果実績	%	-	53.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	70
			達成度	%	-	76.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年度マンション総合調査」)								



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を500件以上とする。	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		成果実績 件 305 目標値 件 - 達成度 %	305	325	-	388	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省住宅局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績 兆円 - 目標値 兆円 - 達成度 %		4.5	-	-	-	8	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
令和7年度までにリフォーム市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)	成果実績 兆円 - 目標値 兆円 - 達成度 %		7	-	-	-	12	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	調査本数			活動実績 本 3 当初見込み 本 3	3	3	3	4	
単位当たり コスト	算出根拠			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数(本)			単位当たり コスト 百万円 22 計算式 X/Y	20	20	24	95/4	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合		%	11.3	11.5	12.1	-	-
		定量的指標	%	-	-	-	16	20	
		定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合		%	-	53.6	-	-	-
		%	-	-	-	60	70		
		定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		件数	305	325	-	-	
件数		-	-	-	388	500			
定量的指標		実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度	
既存住宅流通の市場規模	兆円		-	4.5	-	-	-		
兆円	-	-	-	-	8				
定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度		
リフォームの市場規模		兆円	-	7	-	-	-		
兆円	-	-	-	-	12				

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>成果目標のうち、新築の認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げるにより良質で安全な新築住宅を普及させるとともに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合の増加や、適切に維持管理がなされたマンションの増加及び建替え等の件数の増加により、老朽化マンションの再生の効果があること、また、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。</p>								
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者の選定については原則として競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。一般競争入札（最低価格）による支出のうち、一社応募となったものがあったが、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定にあたっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進捗状況と併せて費目・使途について事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進めた。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員への指示等の工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものとする。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	①、②については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は進捗状況を連絡調整・打合わせにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。 ③については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保を図るとともに、一部の調査においては入札参加資格要件等の見直しを行う等適切な事業者の選定に努めた。						
	改善の方向性	①、②については、令和2年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。 ③については、令和2年度も競争性のある手段による調達や制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。令和2年度、一部の調査においては入札手続きの前倒しを行い、履行期間をより拡大し、調査期間に余裕を持たせることにより品質確保を図る取り組みを行う。 ④については、令和2年度からの新規であるが、①、②と同様支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。						
外部有識者の所見								

行政事業レビュー推進チームの所見

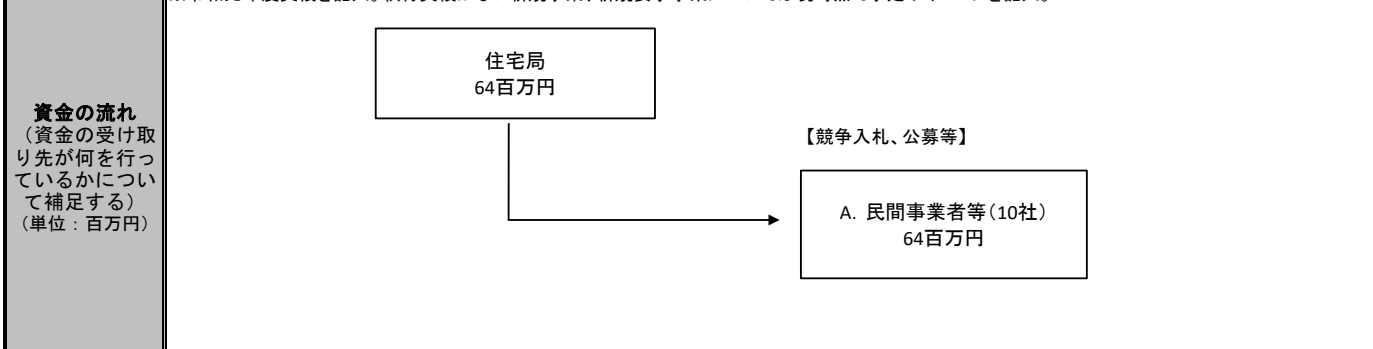
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	247	平成23年度	223	平成24年度	238	平成25年度	003
平成26年度	003	平成27年度	004	平成28年度	005	平成29年度	005
平成30年度	0005						
平成31年度	0005						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)サーベイリサーチセンター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査書の配布・回収、調査結果の集計・分析、報告書の印刷・製本	22.2				
計		22.2	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	令和元年度住宅市場動向調査業務	22.2	一般競争契約 (最低価格)	1	87.8%	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3120001066397	マンションの適正管理に係る調査検討業務	19.9	随意契約 (企画競争)	3	98.5%	-
3	(株)株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討業務	11.4	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
4	(一社)住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査・分析業務	3.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	キャンオンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	調査実施関連業務	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	81.3%	-
6	富士ゼロックス(株)	3010401026805	調査実施関連業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	66.3%	-
7	(株)ママスクエア	5010401115820	住宅金融市場に関する調査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	6	55.1%	-
8	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	マンションの長寿命化等に関する課題・事例等調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)膳栄社	8010001024865	印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	日本郵便(株)	1010001112577	調査実施関連経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	市街地環境整備推進経費			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	市街地建築課	課長 宿本 尚吾						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>								
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等に関する各種検討や調査を行うことを目的とする。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等について具体的に検討を進める。											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	30	30	30	30						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		30	30	30	30	0					
	執行額		28	28	30							
	執行率(%)		93%	93%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	93%	100%							
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	(項)住宅市場整備推進費											
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費											
	(目)住宅市場整備推進調査費		30									
	計		30	0								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	各年度における建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合を100%にする。		建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合			成果実績	%	100	100	100	-	-
						目標値	%	100	100	100	-	100
						達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 「社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務報告書」(平成29年度～令和元年度)(国土交通省住宅局市街地建築課) 「新たな農業生産施設及び建築物の部分的な用途変更に係る集団規定の規制・制度の制度見直しに向けた検討・調査等に関する業務」(令和元年度)(国土交通省住宅局市街地建築課)												
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数					活動実績	調査件数	5	5	5	5	
						当初見込み	調査件数	5	5	5	5	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数(本)					単位当たりコスト	百万円	6	6	6	6	
						計算式	X/Y	28/5	28/5	30/5	30/5	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進めることで、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成に資することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高い事項を選定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を達成するために調査結果が必要であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	来年度以降は、より多くの事業者の応募を受けられるよう、公募資料に、本事業と関連する調査等の成果を掲載しているホームページのURLを記載するなど、公募事業の背景の理解を促進できるようにするための工夫を行う。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調査を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することができている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募において最も効果的であり、低コストで調査することのできる民間事業者を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革事項への対応に反映している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	令和元年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定し、調査分析を行った。なお、調査結果については、建築基準法における集団規定の運用改善に資する技術的助言に活用された。また、企画競争を行った結果、一者応札となった事業があった。
	改善の方向性	集団規定については、規制改革推進会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応を行うために、今後もより一層近年の経済社会状況や国民からのニーズに対応した調査内容となるよう精査し、予算の効率的な執行に努める。 また、企画競争の事業者の公募の段階においては、より多くの事業者からの応募を受けられるよう、事業の背景や重要性を応募者が理解しやすくなるよう、公示書面に関連資料のURLを掲載するなどの工夫を実施する。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	249	平成23年度	225	平成24年度	239
平成26年度	4	平成27年度	5	平成28年度	6
平成30年度	6				
平成31年度	国土交通省 ( 0006 )				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省 30百万円		<b>【随意契約(企画競争)】</b> A. (株)アルテップ 17百万円 [社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査]
		<b>【随意契約(企画競争)】</b> B. (株)アルテップ 13百万円 [新たな農業生産施設及び建築物の部分的な用途変更に係る集団規定の規制・制度の制度見直しに向けた検討・調査等]

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)アルテップ			B.(株)アルテップ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務	17	人件費	新たな農業生産施設及び建築物の部分的な用途変更に係る集団規定の規制・制度の制度見直しに向けた検討・調査等に関する業務	13
計		17	計		13	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅・建築物安全安心対策推進経費			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	建築指導課 住宅生産課 総務課国際室	課長 深井 敦夫 課長 石坂 聡 室長 村上 晴信			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備を目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	事業の目的を達成するため、令和元年度は8つの調査等を行った。 ①建築物の生産・維持管理の高度化促進事業 ②住宅建築基準・制度に関する国際分析調査 ③建築基準法の性能技術基準整備調査 ④民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ⑤大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備 ⑥構造関連の規制のあり方検討 ⑦建築基準法等の施行状況総合調査 ⑧ユネスコ事業拠出金								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	128	126	123	147	0		
	執行額	122	122	120					
	執行率(%)	95%	97%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	97%	98%						
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進調査費	110							
	ユネスコ事業拠出金	35							
	諸謝金	1							
	委員等旅費	1							
計	147	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに減失住宅(※)の平均築後年数を約40年まで引き上げる。 ※当該年度に取り壊された住宅	減失住宅の平均築後年数	成果実績	年	-	38	-	-	-
			目標値	年	-	-	-	-	40
			達成度	%	-	95	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) “総住宅数”及び“平均築年数”,住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務省統計局) “減失住宅の平均築後年数”,住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務省統計局)をもとに国土交通省が推計									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに住宅の減失率を6%まで引き下げる。	住宅の減失率(減失住宅数の総住宅数に対する割合)	成果実績	%	-	7.2	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) “総住宅数”及び“平均築年数”,住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務省統計局) “減失住宅数”,住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務省統計局)をもとに国土交通省が推計									



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	調査本数	活動実績		本	9	8	8	
		当初見込み	本	9	7	8	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数(本)	単位当たりコスト		百万円	14	14	15	21
		計算式	X/Y		122/9	122/9	120/8	147/7
生 計 画 ・ 財 政 再 関 連	政 策 評 価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進					
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
事業所管部局による点検・改善								
項目			評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会的要請の高い住宅・建築物の安全・安心対策の推進に寄与している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施する施策に係る調査・研究であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本調査検討経費は、住宅・建築物の安全・安心対策の推進に必要な調査検討を実施するためのものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間事業者の選定については原則として、企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものが3件あったが、原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、競争性のない、随意契約となったものが1件あったが、いずれも契約先が限定されており、その者と随意契約を行った。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・テーマの優先度や必要なデータに関する現状整理を行った上で、調査項目別に業務内容やコストを精査して事業を実施している。 ・随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものは、昨年度から1件減少した。						
	改善の方向性	・調査項目の緊急度や調査手法を適切に整理し、適宜進捗状況の確認等を行うことで、より効率的・効果的な調査実施に努める。 ・引き続き原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を行う。						

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

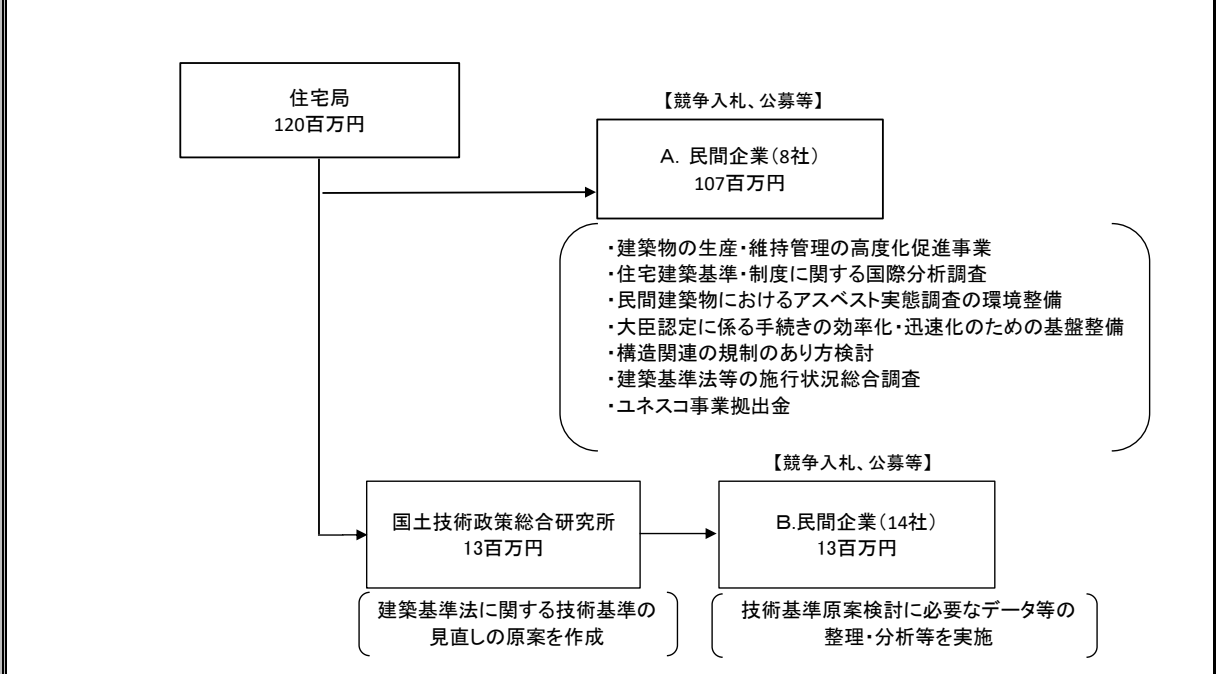
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	251	平成23年度	226	平成24年度	240	平成25年度	005
平成26年度	006	平成27年度	0006	平成28年度	0007	平成29年度	0007
平成30年度	0007						
平成31年度	国土交通省 ( 0007 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A. UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION			B. 一般財団法人建材試験センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	35	人件費等	強化天井の遮音性能用試験体製作監理および音響透過損失測定等の全体業務	2
			委託費	三生技研(株)強化天井の遮音性能用試験体製作業務	2
計		35	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UNITED NATIONS, EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION	-	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	35	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社環境管理センター	7013401000164	①台帳整備を促進するための支援・民間建築物所有者に対する周知方策の検討、②建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	構造関連規制のあり方の検討に必要な情報の収集及び整理、構造関連規制のあり方に関する具体的な検討	13	随意契約(企画競争)	2	98%	-
4	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	建築分野におけるBIM活用の推進方策の検討に関する業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	スリーハンズ株式会社	4010001086959	大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化に資するシステムの検討・構築等	11	随意契約 (企画競争)	2	95%	-
6	(一社)建築・住宅国際機構	6010405013689	建築基準・住宅制度に関する国際分析調査	10	随意契約 (企画競争)	1	-	-
7	(一社)建築・住宅国際機構	6010405013689	建築基準に関する国際規格の整合調査	8	随意契約 (企画競争)	1	-	-
8	株式会社綜研情報工芸	6010401053722	建築基準法等の施行状況等に関する調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	67%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	強化天井の遮音性能用試験体製作および音響透過損失測定業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	-
2	有限会社中村商事	1010005018597	建築基準法・告示第1446号改正に伴うコンクリートの材料分離抵抗性等評価手法確立のための試験補助作業	1	随意契約 (少額)	2	-	-
3	公共社団法人ロングライフビル推進協会	1010405008867	火災時の避難時間算定方法に関する基礎情報収集業務	1	随意契約 (少額)	2	-	-
4	有限会社中村商事	8050002041377	木質復興住宅の足場・ジャッキ等設置業務	0.9	随意契約 (少額)	2	-	-
5	株式会社F-set	1010401092576	建物事故予防ナレッジベースの運用・保守業務	0.9	随意契約 (少額)	2	-	-
6	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	割裂抑制した集成材接合の曲げ試験	0.9	随意契約 (少額)	2	-	-
7	株式会社人間環境デザイン研究所	3020001107756	建物事故事例のデータの更新等に関する業務	0.5	随意契約 (少額)	2	-	-
8	株式会社F-set	1010401092576	建物事故予防ナレッジベースのデータ移設に関する業務	0.4	随意契約 (少額)	2	-	-
9	有限会社山邊構造設計事務所	7013302010403	CLT耐力壁を有する鉄骨造事務所建築物の計画変更に伴う基本設計図面作成業務	0.4	随意契約 (少額)	2	-	-
10	株式会社テノックス	7010401018815	改良地盤試料の弾性波探査試験	0.3	随意契約 (少額)	2	-	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	建築指導課 住宅生産課 市街地建築課		課長 深井 敦夫 課長 石坂 聡 課長 宿本 尚吾				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(令和2年4月1日)						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、建築物省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国が住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しする上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。なお、補助率については、定額補助とし、補助限度額は1事業者あたり、6千万円としている。ただし、実大試験等の大がかりな実験を必要とする調査事項については、外部有識者を含む本事業の評価委員会に諮り、その妥当性が了承されたものに限り、補助限度額を超えて補助金を交付することとしている。										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	419	443	376	375					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		419	443	376	375	0				
	執行額		418	428	375						
執行率(%)		100%	97%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	97%	100%							
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		375								
計		375	0								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
										- 年度	2 年度
	各事業年度において、各課題において設定した調査目標を全て達成すること。		各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値		成果実績	点	96	98	99	-	-
					目標値	点	100	100	100	-	100
				達成度	%	96	98	99	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	公募時の募集要領中、公募対象調査事項の「調査の内容」(平成27年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成28年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成29年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成30年度建築基準整備促進事業 募集要領、令和元年度建築基準整備促進事業 募集要領)										
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>					<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
										活動見込	活動見込
	当該年度に実施した調査事項数				活動実績	項目	17	15	19		
				当初見込み	項目	17	15	19	20		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>					<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
					単位当たりコスト	百万円/件	24.6	28.5	19.7	18.7	
X:実績額(百万円)÷Y:調査事項数(件)				計算式	X/Y	418/17	428/15	375/19	374/20		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、住宅・建築物に係る技術基準の整備・見直しが進められ、基準の合理化が図られることから、良質な既存ストックの有効活用が進み、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しの促進に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに必要な基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を活用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しにあたり国だけでは時間を要する基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を最大限活用して速やかに実施することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、社会的要請の高い当該技術基準の整備、見直しに必要な事業であるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	技術基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定の審査時において、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事項毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において得られた知見やデータにより住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しが行われており、本事業の成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和元年度事業においては、調査事項について前年度末から検討・決定することで、事業者の募集時期を約1か月早め、調査の実施期間の確保に努めた。また、複数年度にまたがる大規模な実験等を伴う調査については、翌年度においても効率的な調査が実施されるよう、複数年度採択を実施した。次年度以降も、事業効果が高まるよう、適宜課題を抽出しながら、事業改善を図っていく必要がある。	
	改善の方向性	募集時期を昨年度と同時期に行うとともに交付決定も可能な限り早く行うことで、十分な調査・検討期間を確保する。また、事業の中間段階で進捗状況の確認等を行うことでより確実な事業成果が出るよう図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	258	平成23年度	230	平成24年度	241	平成25年度	006
平成26年度	006	平成27年度	0007	平成28年度	0008	平成29年度	0008
平成30年度	0008						
平成31年度	国土交通省 ( 0008 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
375百万円



【補助金等交付】

A. 民間事業者等(19事業者)  
375百万円

〔基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う〕

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人 建築性能基準推進協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役員費	三和シャッター等 実験費	14.1			
	消耗品費	耐火試験体材料費	10.7			
	委任費	日本板硝子等 調査費	7.5			
	人件費	調査実施者人件費	5.3			
	間接経費		0.7			
	交通費・宿泊費	委員交通費	0.6			
	謝金・賃金	委員会謝金	0.4			
	その他	印刷製本費・会議費・庁舎補助派遣費等	0.7			
計		40	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人建築性能基準推進協会	9011001021851	新たな基準に対応した防火設備の告示化及び評価方法の検討	40	補助金等交付	-	--	
2	株式会社堀江建築工学研究所	6010001090117	鉄筋コンクリート造の限界耐力計算における応答変位の算定精度向上に向けた建築物の振動減衰性状の評価方法の検討	35	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	階高が高い小規模鉄骨造建築物のボルト接合に関する基準の合理化に関する検討	30	補助金等交付	-	--	
4	株式会社ドット・コーポレーション	7010001007490	新たな基準に対応した高度な準耐火構造の仕様等の告示化の検討	30	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人建築性能基準推進協会	9011001021851	基礎の耐震設計における改良地盤等の評価法の合理化に関する検討	25	補助金等交付	-	--	
6	一般財団法人 日本建築防災協会	7011105004052	屋根・軒裏の開口部等の建築物の部分における防火措置の検討	25	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人建築性能基準推進協会	2011101020537	主要構造部の防耐火性能等に関する大臣認定仕様基準の検討	25	補助金等交付	-	--	
8	一般財団法人 日本建築防災協会	7011105004052	多様な設計ニーズに配慮した避難安全確保に係る規定の合理化に関する検討	25	補助金等交付	-	--	
9	株式会社ドット・コーポレーション	7010001007490	木造建築物の耐力壁に係る基準の合理化等に関する検討	23	補助金等交付	-	--	
10	日本環境技研株式会社	8010401006744	新設地域熱供給プラントの一次エネルギー換算係数に関する検討	20	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建築物の安全確保のための体制の整備事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	建築指導課	課長 深井 敦夫					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金要綱(令和2年4月1日)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	指定確認検査機関及び指定構造計算適合性判定機関が確認済証、適合判定通知書を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造及び建築材料等に係る性能確認試験等を通じて、その妥当性等の検証を行う体制を整備することにより、大臣認定申請者等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②防耐火構造等の品質確保のための体制の整備:大臣認定を取得した防耐火構造等について、試験体の製作・解体調査や、防耐火試験等による性能等の確認を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。 ③建築材料等に関するサンプル調査:大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立入りによる検査・品質管理体制の確認や、性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	300	462	453	500					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		300	462	453	500	0				
	執行額		300	450	453						
	執行率(%)		100%	97%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	97%	100%							
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		500								
	計		500	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
										-年度	3年度
	耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を令和3年度までに0とする。		耐震性の検証を行った物件数に対する法への不適合が確認された物件数の割合		成果実績	件数	0	0	-	-	-
					目標値	件数	0	0	0	-	0
				達成度	%	100	100	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	建築基準法等の施行状況等に関する調査(国土交通省住宅局調べ(令和2年3月))										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
										-年度	3年度
	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和3年度までに0とする。		防耐火関連の構造方法等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能等を有しないことが確認された件数の割合		成果実績	件数	0	3	-	-	-
					目標値	件数	0	0	0	-	0
				達成度	%	100	95	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「防耐火関連の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(令和2年3月)										

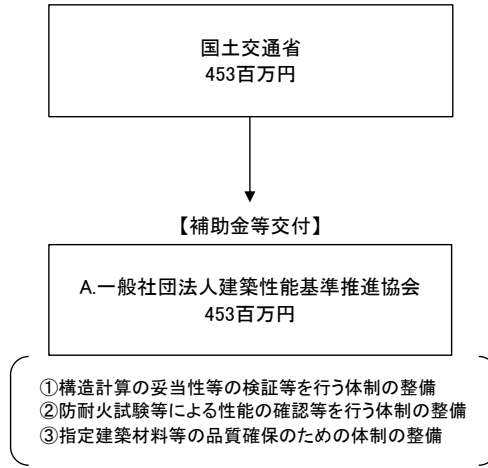


成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	建築物等において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和3年度までに0とする。	建築物等に対する必要な性能等を有していないことが確認された件数の割合		成果実績 件数	0	0	-	-
		目標値 件数	0	0	0	-	0	
		達成度 %	100	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「指定建築材料の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(令和2年3月)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	耐震性の検証を行った物件数	活動実績 件数	51	50	40			
		当初見込み 件数	50	50	40	45		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	防耐火構造等の性能の確認数	活動実績 件数	59	56	62			
		当初見込み 件数	60	60	60	60		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	建築物等の性能の確認数	活動実績 件数	41	59	53			
		当初見込み 件数	50	45	45	45		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:交付件数(件)	単位当たり コスト 百万円/件	150	150	151	167		
		計算式 X / Y	300/2	450/3	453/3	500/3		
政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、耐震性を有しない建築物、大臣認定仕様に適合しない防耐火関連及び指定建築材料の大臣認定品の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	確認検査の実効性を担保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国が指定している確認検査機関及び構造計算適合性判定機関の適正な業務の促進や、大臣認定制度の適正性の確保に資するものであり、機関の指導監督や、大臣認定を行う国が支援すべき業務である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の住生活の安定を、確認検査の実効性の確保及び、違反建築物是正の促進によって達成を図る本事業は優先度が高く妥当な手段である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容に即して適切に運用されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により確認検査等の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックしており、確認審査業務において活用されている。また、国土交通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に対して広く周知を行っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。</li> <li>・成果の取りまとめ方については、表現方法等改善すべき点が見られる。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行を図る。</li> <li>・成果の取りまとめについては記載方法等を改善する。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	242	平成24年度	244	平成25年度	008
平成26年度	007	平成27年度	008	平成28年度	009	平成29年度	009
平成30年度	009						
平成31年度	国土交通省 ( 0009 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人建築性能基準推進協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	(株)東亜理科等 調査・試験実施費等	173.4			
委託費	(一財)日本建築防災協会等 実績調査、データ管理等	130.9			
人件費	検証体制の運営	43.2			
需用費	資料印刷、会議費等	77.9			
旅費	旅費、宿泊費	9.5			
賃金	臨時雇用者に対する賃金	6.2			
その他	事務所賃料、資料保管料等	12.1			
計		453.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 建築性能基準推進協会	7011105004052	①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備 ②防耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備 ③指定建築材料等の品質確保のための体制の整備	453	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	マンション管理適正化・再生推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	<b>担当課室</b>	市街地建築課マンション政策室	室長 立岩 里生太			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後急増する高経年マンションへの対策を図るため、地方公共団体や管理組合等によるマンションの管理適正化・再生推進のための先進的な活動に対して支援を行い、成功事例・ノウハウを収集し、全国への水平展開を図るとともに、マンションの適正な管理や再生の円滑化を推進するための環境整備に向けて、制度の周知・普及等を行う事業を支援することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	マンション管理適正化・再生推進に当たっての課題解決に向けた以下①～③の取組を行う民間事業者等を支援する。 ①マンションの新たな維持管理の適正化・再生推進に係る事業 ※地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業を含む。 ②老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備に係る事業 ③マンションの管理適正化・再生推進に関する制度や取組の普及・周知に係る事業 補助率:定額補助(①1事業主体あたり1,000万円/年、②1,500万円/年、③当該事業の実施に要する経費以内の額)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	102	90	122	150			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		102	90	122	150	0		
	執行額		92	80	110				
	執行率(%)		90%	89%	90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	89%	90%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	150							
	計	150	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> 7年度
	令和7年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を70%以上とする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%)【1070/2324組合 H25マンション総合調査】	成果実績	%	-	53.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	70
			達成度	%	-	76.6	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省「平成25年度マンション総合調査」)								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> 7年度
	令和7年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を500件以上とする。	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	成果実績	件数	305	325		-	-
			目標値	件数	-	-	-	388	500
			達成度	%	61	65		-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省住宅局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	交付団体数	活動実績								
			当初見込み							
			団体	13	12	16				
			団体	12	13	18	19			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X:実績額(百万円) / Y:交付団体数(団体)	単位当たりコスト						7	7	7
			計算式	X / Y	92/13	80/12	110/16	150/19		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度	
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	実績値	%	-	53.6	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	60	70	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度	
		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件数	305	325	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	388	500	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の成果として得られた成功事例・ノウハウの蓄積及びその活用により、マンションの維持管理の適正化や建替え等の再生の促進が図られることが、政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成度にも反映されている。								
		新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度
成果実績	-			-	-	-	-	-		
目標値	-			-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、高経年マンションが急激に増加することが見込まれる中で、マンション管理の適正化、団地型マンションの再生のモデル事業の実施、老朽化マンションの建替等の相談体制の整備等に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業により得られたマンションの新たな維持管理適正化・再生推進の成功事例については、全国に展開する必要があることから、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で示す方が効果的である。また、建替え等については、市街地の再生に資するといった公益性があること及び地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マンションにおける課題解決のモデルを展開することにより管理組合や区分所有者の財産であるマンションの老朽化・耐震性不足による課題を解決することができることから有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を前提とした有益な取組みに対し、必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・用途の妥当性について確認を行っており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでのトレンドを上回る意欲的な目標設定を踏まえ、目標の達成に向けて成果実績を積み重ねており、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自自治体において実施するよりも、国が統一的に実施する方が効率的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて広く公表を図っている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	各事業は、公募により申請の段階でその事業の妥当性・コストなどを審査しており、適切な事業の採択・実施を行っている。また、各事業者に対し、打ち合わせ等を通じて進捗状況の確認等を適切に行った。						
	改善の方向性	令和2年度も引き続き、公募により補助事業者の採択を実施し、適宜進捗状況等の確認を行うとともに、必要に応じ公募の時期を工夫するなどより確実な事業成果が出るよう努めて参りたい。						
外部有識者の所見								

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

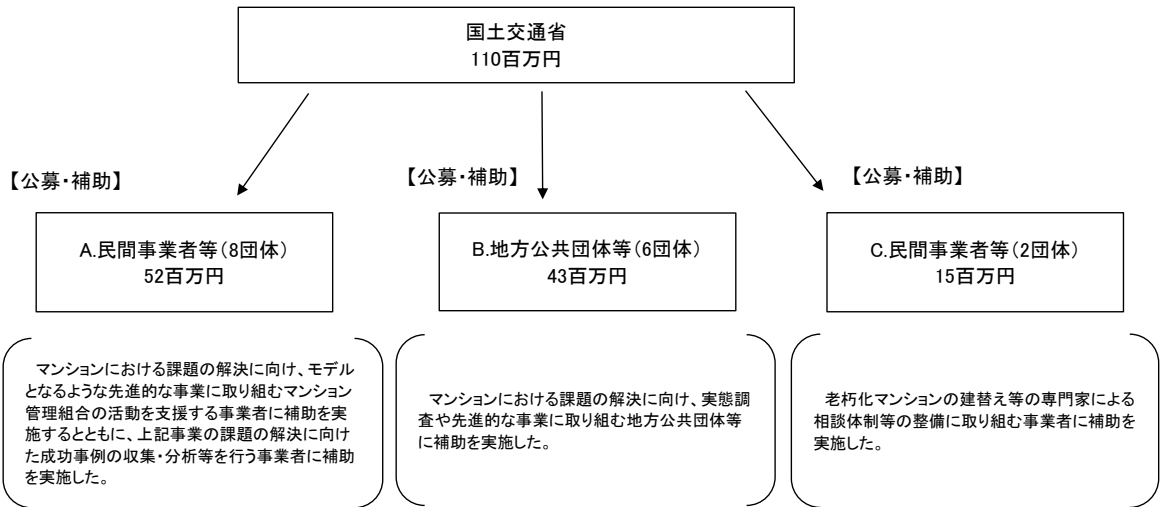
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-03
平成26年度	12	平成27年度	13	平成28年度	12	平成29年度	0010
平成30年度	0010						
平成31年度	国土交通省 ( 0010 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.横浜市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	課題の解決に向けた事例等の収集・分析等	9.8	庁費	実態把握調査等	8.7
委託費	アンケートの入力・集計等(株式会社エスミ)	0.1			
旅費	ヒアリング等	0.1			
計		10	計		8.7
C.株式会社プラップジャパン			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	講演運営、打ち合わせ等	9			
庁費	資料印刷、講演諸経費等	4			
委託費	講演補助等(株式会社セレスポ他)	0.6			
旅費	打ち合わせ等	0.4			
計		14	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3120001066397	課題の解決に向けた事例等の収集・分析等	10	補助金等交付	-	--	
2	特定非営利活動法人ちば地域再生リサーチ	2040005001830	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	8.8	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人新都市ハウジング協会	5010405010539	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	8.1	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人団地再生支援協会	7010005014517	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	7.7	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人マンションライフ継続支援協会	2010405011457	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	6.7	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人日本マンション管理士会連合会	9010005013566	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	4.7	補助金等交付	-	--	
7	特定非営利活動法人全国マンション管理組合連合会	1130005005591	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	3	補助金等交付	-	--	
8	大和ライフネクスト株式会社	3120001066397	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	3	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	8.7	補助金等交付	-	--	
2	ひょうご住まいづくり協議会	-	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	8.4	補助金等交付	-	--	
3	目黒区	1000020131105	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	6.9	補助金等交付	-	--	
4	北九州市	8000020401005	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	6.9	補助金等交付	-	--	
5	大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会	-	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	6.4	補助金等交付	-	--	
6	姫路市	1000020282014	マンションの新たな維持管理適正化・再生促進	5.2	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブラップジャパン	7010401097578	老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備	14	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備	1	補助金等交付	-	--	



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	重層的住宅セーフティネット構築支援事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課 安心居住推進課	課長 山下 英和 課長 川野 宇宏			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に 関する法律(平成19年法律第112号)			<b>関係する 計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月閣議決 定)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少 子化社会対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者に対し、重層的な住宅セーフティネットを効率的かつ効 率的に整備する必要があることから、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用し、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て 世帯等の居住の安定確保を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進するため、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正 する法律」(改正住宅セーフティネット法)が平成29年4月に公布、同年10月に施行されたことを踏まえ、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間 賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みや、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等に関する取組み等に要する費用に対し、 定額補助を行う。 また、公営住宅に係るPPP/PFIの事業提案を行う民間事業者等による調査に要する費用等に対し、定額補助を行う。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	450	739	810	0			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	450	739	810	0	0		
	執行額		397	650	728				
	執行率 (%)		88%	88%	90%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		88%	88%	90%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	計		0	0					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに住宅確保 要配慮者の入居を拒まない 賃貸住宅の登録戸数を 17.5万戸とする。	住宅確保要配慮者の入居 を拒まない賃貸住宅の登 録戸数	成果実績	件	546	8,279	28,908	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	175,000
			達成度	%	0.3	4.7	16.5	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「高齢社会政策大綱(平成30年2月)」 国土交通省住宅局調べ(令和2年3月)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに居住支援 協議会に参画する市区町 村及び自ら設立する市区 町村の合計が全体に占め る割合を80%に引き上げ る。	居住支援協議会に参画す る市区町村及び自ら設立 する市区町村の合計が全 体に占める割合 (計算式:居住支援協議会 に参画する市区町村及び 自ら設立する市区町村の 数/全市区町村の数)	成果実績	%	50	69	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	62.5	86.3	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	市区町村における居住支援協議会参画状況調べ(平成31年4月)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	公営住宅分野において、平 成28から平成30年の期間 内に、6件のコンセッション 事業、収益型事業又は公 的不動産利活用事業の具 体化する。	公営住宅分野における、コ ンセッション事業、収益型 事業又は公的不動産利活 用事業の具体化の件数	成果実績	件	6	10	12	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	6
			達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年改定版)(令和元年6月)」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未達率(H25:4.2%) (計算式:最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H27-29の実績値は記載不可である。	成果実績	%	-	4	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標3」 (総務省(2018)「平成30年住宅・土地統計調査」)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	居住支援協議会の活動支援を実施した居住支援協議会数	活動実績	団体	33	37	45	-	-		
当初見込み		団体	40	50	55	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数	活動実績	団体	9	9	9	-	-		
当初見込み		団体	9	9	9	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円) /Y:補助実施数	単位当たりコスト	百万円/団体	4.1	3.8	3.8	-	-		
計算式		X/Y	137/33	141/37	173/45	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助額(百万円)/Y:補助した地方公共団体数	単位当たりコスト	百万円/団体	8.7	7.7	8	-	-		
計算式		X/Y	78.4/9	69.3/9	72/9	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		最低居住面積水準未達率(H25年度成果実績:4.2%) (計算式:最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数)	実績値	%	-	4	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を促進することにより、最低居住面積水準未達世帯の解消の促進が図られる。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進					
			KPI(第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度
		(第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数			目標値	-	-	-	-	-	181	
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の進捗により、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みの構築・実施が促進されることが見込まれる。										

事業所管部局による点検・改善

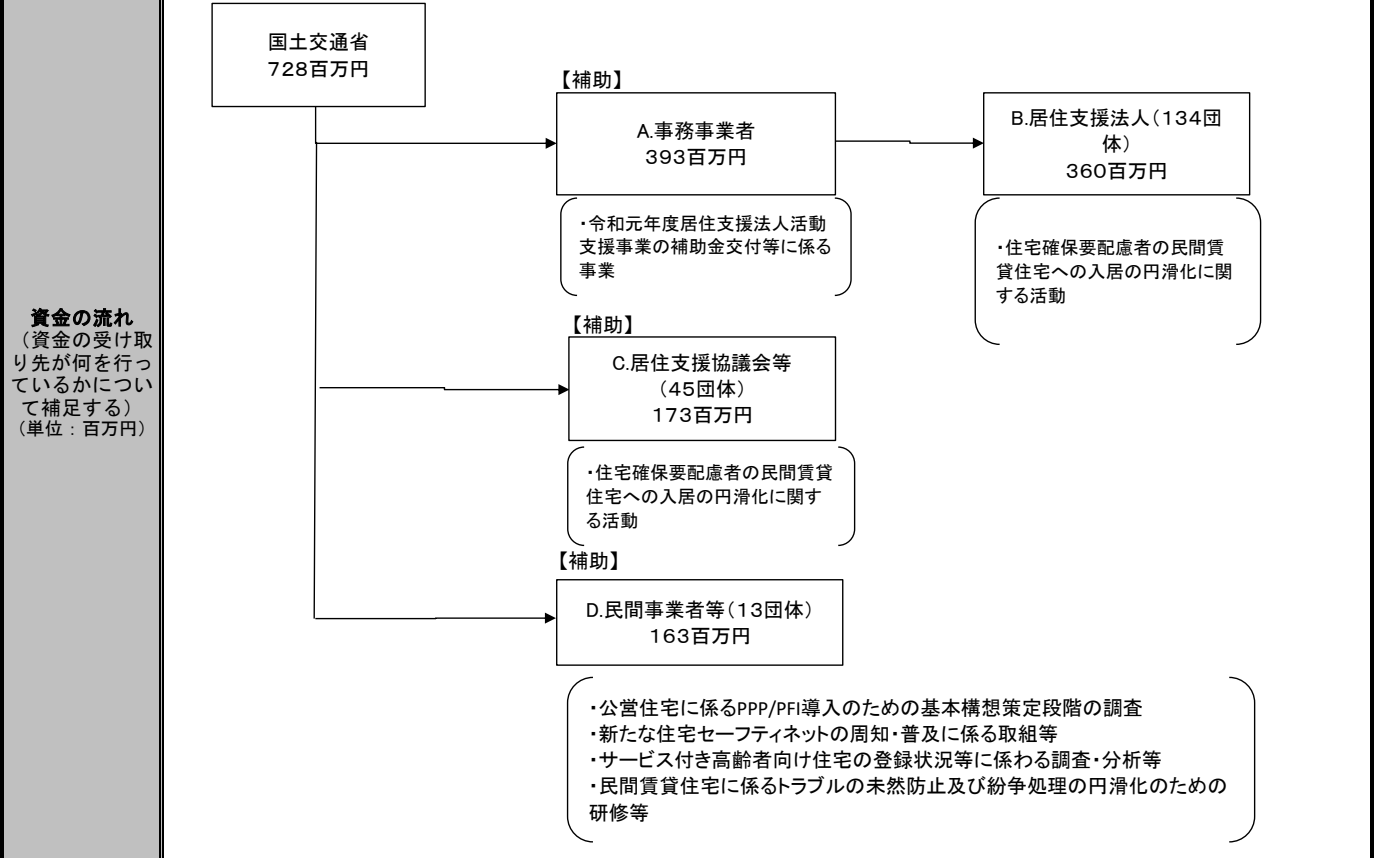
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていくことは社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進するためには、国が主導で、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みの促進や、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを緊急に整備するために、国が率先して優先的に行うべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか等の審査を行っており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅確保要配慮者向けの居住支援活動等に必要な経費に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、重層的な住宅セーフティネットの構築に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HPやパンフレット等を作成、周知しており、高齢者、障害者及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図るため、引き続き適切に事業を実施する必要がある。	
	改善の方向性	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を促進するため、新たな住宅セーフティネット制度のより一層の普及・促進に資するもの等に対して、本事業と継続性を有する共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業(R2年度新規事業)において重点的に支援を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-002	平成28年度	0019	平成29年度	0015
平成30年度	0013						
平成31年度	国土交通省 ( 0012 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社福祉開発研究所			B.社会福祉法人悠々会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	30.1	人件費	担当者人件費	6.1
旅費	担当者旅費	0.7	庁費	需用費、報償費、役務費、委託料、賃借料	1.8
庁費	需用費、役務費、賃借料	1.7			
補助金	間接事業者への補助金	360.3			
計		392.8	計		7.9
C.鹿児島県居住支援協議会			D.(一社)高齢者住宅協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	3.5	人件費	担当者人件費	8
旅費	担当者交通費	0.6	その他	旅費、庁費等	22
庁費	賃金、需用費、報償費、役務費、委託料、賃借料	5.8			
計		10	計		30

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	令和元年度居住支援法人活動支援事業の補助金交付等に係る事業	392.8	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人悠々会	8012305000419	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7.9	補助金等交付	-	-	
2	株式会社ケア・フレンズ	4210002004552	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7	補助金等交付	-	-	
3	株式会社ケアプロデュース	9010401069030	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6.9	補助金等交付	-	-	
4	NPO法人住むケアおおいた	3320005009225	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6.8	補助金等交付	-	-	
5	株式会社N・フィールド	5120001103529	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6.7	補助金等交付	-	-	
6	メイクホーム株式会社	2010001129975	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6.2	補助金等交付	-	-	
7	株式会社三玄	8210001014615	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5.9	補助金等交付	-	-	
8	社会福祉法人岐阜羽島ボランティア協会	6200005012213	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5.8	補助金等交付	-	-	
9	株式会社こたつ生活介護	7012801007934	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5.7	補助金等交付	-	-	
10	NPO法人ぐるーぷ藤	9021005000371	居住支援法人が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5.7	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	補助金等交付	-	-	
2	神戸市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9.6	補助金等交付	-	-	
3	神奈川県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9.1	補助金等交付	-	-	
4	福岡市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8.4	補助金等交付	-	-	
5	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8.1	補助金等交付	-	-	
6	Osakaあんしん住まい推進協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8.1	補助金等交付	-	-	
7	岡山県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7.9	補助金等交付	-	-	
8	岸和田市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7.7	補助金等交付	-	-	
9	豊中市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7.6	補助金等交付	-	-	
10	ひょうご住まいづくり協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7.3	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)高齢者住宅協会	4010005017035	サービス付き高齢者向け住宅制度の普及促進事業	30	補助金等交付	-	-	
2	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	セーフティネット住宅の登録の促進に係る事業	27	補助金等交付	-	-	
3	(株)社会空間研究所	3011001011016	賃貸住宅関連相談・紛争処理・連携円滑化支援事業	19	補助金等交付	-	-	
4	(公財)日本賃貸住宅管理協会	8010005018789	賃貸住宅関連相談・紛争処理・連携円滑化支援事業	14.9	補助金等交付	-	-	
5	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8.5	補助金等交付	-	-	
6	(株)地域計画研究所	2130001018043	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8.5	補助金等交付	-	-	
7	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8.5	補助金等交付	-	-	
8	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8.4	補助金等交付	-	-	
9	(株)シー・アイ・エス計画研究所	6430001006996	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8	補助金等交付	-	-	
10	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	多世代交流型住宅ストック活用推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課賃貸住宅対策室		室長 下田平 和貴			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	住生活基本法(平成18年法律第61号)第15条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中古住宅等の多世代にわたる持続的な利用を通じて、外部不経済となる放置空家の発生を予防し、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、地域活性化が図られることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	個人住宅等の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者、地域内で事業を実施しようとする利活用検討者を主たる対象として、総合的なワンストップの相談体制を整備するとともに、住宅の管理・利活用に関するモデル的な取組に対して、国がその実施に要する費用の一部を補助する。(定額補助)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	32	30	29	0				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	32	30	29	0	0			
	執行額		32	30	29					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		0	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> 7年度
	令和7年度に既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。(平成25年度実績4兆円)	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	4.5	-	-	-	
		※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H26-29の実績値は記載不可である。	目標値	兆円	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	56.3	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)(国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	総合相談窓口の設置件数	活動実績	件	5	7	6	-	-		
		当初見込み	件	5	5	5	-	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	モデル的取組に係る事業の実施件数	活動実績	件	5	7	6	-	-		
		当初見込み	件	5	5	5	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					単位	年度	
		X:実績額(百万円) / Y:補助事業者数		百万円	6	4	5	-		
				X/Y	32/5	30/7	29/6	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度
		9 既存住宅流通の市場規模 (平成25年度実績4兆円)			実績値	兆円	-	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	中古住宅等の持続的な利活用や空き家の発生防止、多様なライフスタイルの促進が図られ、地域活性化に寄与するものと考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	都市部では様々なサービスが個別に展開されているものの一元的ではなく、また地方部では民間事業者の規模が大きくない等により、国の関与が求められるものと考えられる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	長期的な視野に立った地域活性化及び住宅の利活用に向けて、国がモデル的な取組み等に対する支援を行うことを通じて、施策の方向性を示していく必要がある。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助事業者の選定にあたっては、提案内容が事業の目的に合致していることや補助金の使途等の説明が明確であるか等の審査を行う。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	無料相談など受益者たる補助事業者がモデル的な取組として行うものについて支援するものであり負担は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行う。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行う。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	本事業により整備した総合的な相談体制は、個人住宅の流通の促進するものとなっており、成果目標の達成に資するものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業は、住宅に関する総合的な相談体制の整備等により、所有者等による住宅の有効な利活用を促進するものであり、低コストでより効果的な事業手段となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	総合相談窓口の設置件数及びモデル的取組みに係る事業の実施件数は当初の見込み数を満たしている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業により整備した総合的な相談体制は、有効に活用されている。また、成果については国土交通省ホームページにおいて公開予定である。					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・ 改善 結果	点検結果	R1年度においては、各補助事業者の行う事業について、空き家バンクや改正住宅セーフティネット制度等の他制度との連携が図られた相談体制や、他地域への発展に資する汎用性や先導性を有するモデル的取組に係る事業の実施につながるよう適切な執行に努め、補助事業者のうち2事業者が居住支援法人の指定を受けた。								
	改善の 方向性	各補助事業者が行っている他地域への発展に資する汎用性や先導性を有するモデル的取組について、国土交通省ホームページにおいて公表し、全国への共有を図る。								



<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0003	平成28年度	28-0020
平成30年度	30-0014				
平成31年度	国土交通省 ( 0013 )				
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">国土交通省 29百万円</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">【補助】</p> <p style="text-align: center;">A.個人住宅等の有効活用に関する民間事業者及び専門家等により構成される団体(6団体) 29百万円</p> <p style="text-align: center;">[</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談体制整備等に係る事業</li> <li>・モデル的取組みに係る事業</li> </ul> <p style="text-align: center;">]</p> </div>				
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記	A.一般社団法人既存住宅・空家プロデュース協会			B.	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途
	補助金	補助事業者への補助金の交付	6		
	計		6	計	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 既存 住宅・空家プロ デュース協会	2120005018759	相談体制整備等に係る事 業 モデル的取組みにかかる 事業	6	補助金等交付	-	--	
2	有限責任事業組合 富田林町家利活用 促進機構	-	相談体制整備等に係る事 業 モデル的取組みにかかる 事業	5	補助金等交付	-	--	
3	特定非営利活動法 人 おかやまUFE	9260005009903	相談体制整備等に係る事 業 モデル的取組みにかかる 事業	5	補助金等交付	-	--	
4	婦恋村今井地区活 性化協議会	-	相談体制整備等に係る事 業 モデル的取組みにかかる 事業	4	補助金等交付	-	--	
5	特定非営利活動法 人 住環境デザイン 協会	5240005002632	相談体制整備等に係る事 業 モデル的取組みにかかる 事業	4	補助金等交付	-	--	
6	津屋崎空き家再生活 用応援団	-	相談体制整備等に係る事 業 モデル的取組みにかかる 事業	4	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅ストック維持・向上促進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 川合 紀子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)				<b>関係する 計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を図るため、長期優良住宅、住宅性能表示、瑕疵保険、インスペクション、履歴等を活用し、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	住宅ストック維持・向上に資する、民間事業者等による以下の取組について支援を行う。 ・維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等(補助率:定額等) ・住生活に関するニーズを一元的に受付け、専門家が連携して多様な消費者のニーズに対して的確に助言・提案を行うサポート体制の整備(補助率:定額) ・リフォーム事業者の資格や施工実績、依頼者の評価等の情報を提供し、トラブル対応等に備えた第三者委員会を設置する等、消費者が安心して自分にあった事業者を選択できるウェブサイトの整備(補助率:定額等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	975	836	849	701			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	199			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 199				
		予備費等	-	-	-				
	計		975	836	650	900	0		
	執行額		722	817	645				
	執行率 (%)		74%	98%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		74%	98%	76%				
<b>令和2-3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助	701							
	計	701	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模 (H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	4.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8	
			達成度	%	-	56.3	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引き上げる。	既存住宅流通量に占める 既存住宅売買瑕疵保険に 加入した住宅の割合 (H25:5%)	成果実績	%	-	11.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(既存住宅売買瑕疵保険の申請戸数調査)国土交通省住宅局調べ、 (総務省(2013)「平成30年住宅・土地統計調査」)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)		成果実績	兆円	-	7	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12
		達成度	%	-	58.3	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	実施事業者数		活動実績	件	83	83	85
		当初見込み	件	70	77	80	

単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:執行額/Y:実施事業者数		単位当たりコスト 百万円/事業者数	8.7	9.8	7.6	11.3
	計算式	X/Y	722/83	817/83	645/85	900/80	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	実績値	%	-	11.6	-	-
			目標値	%	-	-	-	20
	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
	リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	7	-	-	
目標値		兆円	-	-	-	12		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともに、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								

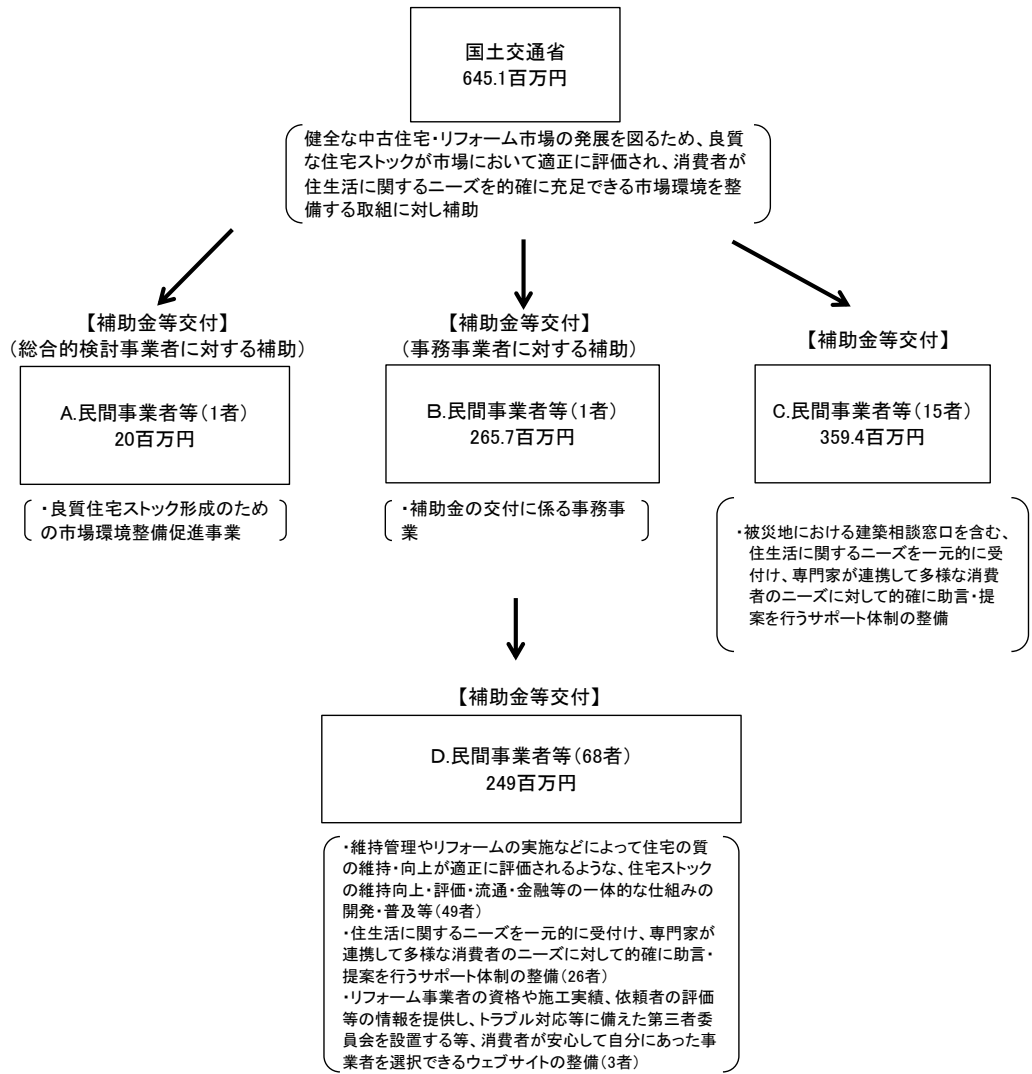
**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である中古住宅・リフォーム市場の健全な発展に向けて、国が主導で行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づき、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、住宅ストックの維持・向上が図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を目指すものであり、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助事業を選定する。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金の交付等の事務に要した費用に限定して支出している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関する			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	令和元年9月の台風及び令和元年10月の台風の発生に伴い、被災地における災害復旧工事を優先したことから、本来工事への対応が遅れ、また風害や水害を受けた住宅の適切な修理等ができる被災県内や周辺地域の労働者の確保ができなかったことから、年度内の事業完了が困難となったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和7年度までに既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%にするという成果目標に対し、事業の一部で瑕疵保険の加入を要件付けし、当該目標の達成に向け加入割合の増加を促しており、平成30年度において11.6%となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	一部の事業者については、進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するものであるが、一部の事業者の進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。					
	改善の方向性	良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備するために、事業の進捗管理を適切に行うとともに、過去の各団体の取り組み内容と成果の整理・分析等を実施することで、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みが実現するように誘導する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0002	平成29年度	0022
平成30年度	0019						
平成31年度	国土交通省 ( 0014 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ニッセイ基礎研究所			B.一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与	13.3	事業費	住まいづくりナビセンター他	252.9
庁費	委託費((株)キーポート・ソリューションズ Webサイトの構築および運営環境整備 他)	5	人件費	職員給料	9.1
その他	旅費、需用費、役務費、会場使用料	1.7	その他	旅費、報償金、需用費、役務費、委託費(株式会社三州社 成果報告会資料印刷 他)等	3.7
計		20	計		265.7
C.一般社団法人住宅リフォーム推進協議会			D.長寿命住宅研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)大広(制度の周知・普及に関する企画立案及び広告等の制作・運営費等)他	102.6	事業費	仕組みの開発・周知費用、仕組みの試行費用	22.5
需用費	印刷製本費他	22			
使用料及び賃借費	会議室利用料他	9.4			
人件費	給料、保険料他	9.1			
役務費	梱包発送料他	5.5			
その他	旅費、交通費、報償金等	4.7			
計		153.3	計		22.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	20	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会	8010405007813	補助金の交付に係る事務事業	265.7	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	消費者の相談体制の整備事業	153.3	補助金等交付	-	-	
2	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	消費者の相談体制の整備事業	106.5	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人全国木造建設事業協会千葉県協会	2010005017482	消費者の相談体制の整備事業	37.6	補助金等交付	-	-	
4	ちば安心住宅リフォーム推進協議会	-	消費者の相談体制の整備事業	16	補助金等交付	-	-	
5	宮城県地域型復興住宅推進協議会	-	消費者の相談体制の整備事業	9.4	補助金等交付	-	-	
6	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	-	消費者の相談体制の整備事業	7.4	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人栃木県建築士会	6060005001098	消費者の相談体制の整備事業	6.5	補助金等交付	-	-	
8	公益社団法人長野県建築士会	1100005000026	消費者の相談体制の整備事業	6.1	補助金等交付	-	-	
9	かながわ災害時建築相談対策協議会	-	消費者の相談体制の整備事業	5.4	補助金等交付	-	-	
10	佐賀県安全住まいづくりサポートセンター	-	消費者の相談体制の整備事業	3.7	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長寿命住宅普及協会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	22	補助金等交付	-	-	
2	ながさき住まい価値向上促進協会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	22	補助金等交付	-	-	
3	長寿命住宅の世代循環を実現する新たな住宅金融開発協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	15	補助金等交付	-	-	
4	新潟県不動産流通活性化連携協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	15	補助金等交付	-	-	
5	石川県「安心R住宅」普及促進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	14	補助金等交付	-	-	
6	住まいづくりナビセンター	3010005016211	リフォームの担い手支援事業	11	補助金等交付	-	-	
7	地域型住宅リノベーション推進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	10	補助金等交付	-	-	
8	住まい価値向上促進 新型ローン推進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	10	補助金等交付	-	-	
9	住まいづくりナビセンター	3010005016211	相談体制整備事業	10	補助金等交付	-	-	
10	安心R住宅推進協議会	-	相談体制整備事業	10	補助金等交付	-	-	



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課木造住宅振興室	室長 遠山 明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	木造住宅供給の担い手となる大工技能者の急激な減少・高齢化に対して、耐久性や省エネ性に優れた住宅の供給や、適切な維持・更新ができる施工技術体制の整備等を図るため、技能者を育成する地域の大工・工務店等から構成される団体・協議会等に対して、国が支援する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域における木造住宅の適切な維持・更新を担う木造住宅施工技術体制を維持・整備するために、民間団体や工務店グループ等が行う、大工技能者に対する一定の木造住宅施工技術、住宅生産関連知識に係る研修の実施を支援する。 【補助対象事業】(1)全国的に共通する課題に対応した木造住宅施工技術体制整備事業、(2)生産性向上又は地域の気候風土対応等の木造住宅施工技術体制整備事業 【補助金の額】(1)当該事業の実施に要する経費以内の額、(2)当該事業に要する経費の2分の1以内の額								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	465	344	434	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	465	344	434	0	0		
	執行額	310	276	422					
	執行率(%)	67%	80%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	67%	80%	97%					
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		0	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.3	11.5	12.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	16	20
			達成度	%	56.5	57.5	60.5	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる	リフォームの市場規模 ※住宅・土地統計調査は5年に一度の調査であるため、実績は-となっている	成果実績	兆円	-	7	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	58.3	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	住宅・土地統計調査(総務省)、家計調査年報(総務省)、建築着工統計(国土交通省)、住宅着工統計(国土交通省)、国土交通省住宅局調べ(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
採択事業件数	活動実績	件		14	23	25	-	-	
	当初見込み	件		15	15	30	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X: 執行額(百万円) / Y: 採択事業件数(件)	単位当たり コスト					百万円	22	12
		計算式	X/Y		310/14	276/23	422/25	-	
政策評価 政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合 (認定数 / 新設住宅着工戸数)	実績値	%	11.3	11.5	12.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	16	20
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度
		リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	7	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施による木造住宅の施工技術体制整備により、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安全な新築住宅の供給拡大が期待されるとともに、耐震性を満たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅への更新及びリフォーム市場規模の拡大が期待される。								
取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	木造住宅の施工の担い手となる大工就業者の減少・高齢化、特に地方部を中心とした木造住宅施工体制の空洞化が深刻化していることを踏まえると、大工技能者の育成により、入職促進、離職抑制を図り、木造住宅施工技術体制の基盤強化を図る必要があるため、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)において、「地域経済を支える地域材を用いた良質な木造住宅の供給促進やそれを担う設計者や技能者の育成等の生産体制整備」や「伝統的な技術を確実に継承(中略)を推進」とされている。このため、国が地域の木工・工務店等の団体を公募し、木造住宅の施工に関する人材の育成を実施する事業を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」に位置づけられている「住宅の良質化・省エネ化、リフォームの推進等による既存住宅市場の活性化」を図るために必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者が本事業に基づく研修を実施する上で真に必要な経費のみを交付するとともに、研修を受講する者に負担を求めることとしており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性を確認し、不用品コストの削減に努めており、単位コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の支払いは、事業完了後に行うこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性を確認し、不用品コストの削減に努めることにより、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性の説明を求め、不用品コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の引き上げに向け、木造住宅施工体制の更なる整備等に取り組む必要がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択実績は概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により作成したテキスト等をホームページ上で公開するなど、技術の普及・波及のために活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省の「人材開発支援助成金」は、労働者のキャリア形成を促進するための職業訓練などを実施する事業主等に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成する制度である。一方で、本事業は団体が木工個人を対象とし、補助金交付要綱に定めた長期優良住宅の施工等の技術講習を実施する際に必要な経費等を補助する制度である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			人材開発支援助成金
点検・改善結果	点検結果	補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。		
	改善の方向性	成果報告会の開催等を通じて、全国の取組の共有を図る。		

<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	
平成30年度	国土交通省(0023)					
平成31年度	国土交通省 ( 0016 )				新29-0002	
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p style="text-align: center;">国土交通省 421.9百万円</p> <p style="text-align: center;">【公募・補助】</p> <p style="text-align: center;">A. 一般社団法人木を活かす建築推進協議会 7.8百万円</p> <p style="text-align: center;">【公募・補助】</p> <p style="text-align: center;">B. 民間団体等(25団体) 414.1百万円</p>					
	急激な大工技能者の減少・高齢化に対し、地域における木造住宅施工技術体制を維持・整備し、地域の優良な住宅ストックを形成するため、民間事業者からなるグループが行う大工技能者育成のための研修活動を支援する。  上記の ①全国的に共通する課題に対応した取組 ②生産性向上又は地域の気候風土対応等の取組に係る事業の提案の評価を行う事業を実施  上記の ①全国的に共通する課題に対応した取組 ②生産性向上又は地域の気候風土対応等の取組に係る事業を実施					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.一般社団法人木を活かす建築推進協議会</b>			<b>B.全国建設労働組合総連合</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	2.5	人件費	補助事業実施のための人件費	11.7
	旅費	委員・事務局等旅費	0.1	旅費	委員・事務局等旅費	1.3
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	5.2	庁費	報奨金・需用費・役務費等	47.8
計		7.8	計		60.8	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	大工技能者育成等のための研修事業の評価事業	7.9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国建設労働組合総連合	6011105001158	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	60.8	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人全国木造建設事業協会	2010005017482	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	54.8	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会	2010005017656	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	49.8	補助金等交付	-	-	
4	一般財団法人住宅産業研修財団	6010405006271	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	30	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人JBN・全国工務店協会	1010005013251	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	28.2	補助金等交付	-	-	
6	一般財団法人住宅産業研修財団	6010405006271	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	28.1	補助金等交付	-	-	
7	和歌山県木造住宅生産体制強化推進協議会	-	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	16.5	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人JBN大阪	7120905005026	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	15.9	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人富山県優良住宅協会	7230005008934	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	15.4	補助金等交付	-	-	
10	一般社団法人JBN・全国工務店協会	1010005013251	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	13.3	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	建築指導課	課長 深井 敦夫					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(令和2年4月1日)						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	建築基準法・建築士法等に係る ①審査体制の強化 ②審査側・申請者側の資質の向上 ③今後の改正事項等について周知徹底を図ることにより、建築基準法・建築士法等を円滑に執行する体制を確保することを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	事業の目的を達成するため、令和元年度は以下の5つの取り組みを行った。(定額補助・民間事業者) 1) 建築基準法・建築士法等の適切な運用のための検討・周知 2) 建築物及び建築設備に係る規定等の合理化等に資する検討 3) 建築基準法等に関する登録システムの整備等の実施 4) 建築確認手続等の円滑化に資する補助の実施 5) コンタクトポイント実施経費										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	203	460	203	196					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	203	460	203	196	0				
		執行額	198	441	202						
		執行率(%)	98%	96%	100%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	96%	100%						
<b>令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	(項)住宅市場整備推進費										
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	196									
	計	196	0								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
									-年度	4年度	
	建築確認審査の短縮日数を令和4年度に30日とする	成果実績	日	16	14	-	-	-	-	-	-
		目標値	日	30	30	-	-	-	-	-	30
	達成度	%	53.3	46.7	-	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数について「全体集計結果」(R2.3国土交通省調査結果)										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>									チェック		

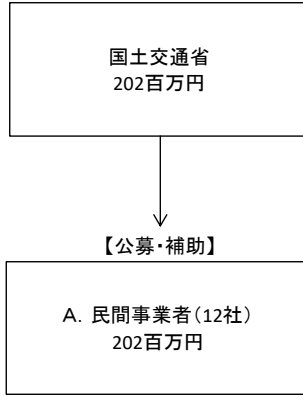
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績	当初見込み		件	8	11	12	
補助金の交付件数			件	8	11	12		
			件	8	11	12	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たりコスト	X:実績額(百万円) / Y:交付件数(件)		百万円/件	25	40	17	25
			計算式 X/Y	198/8	441/11	202/12	196/8	
生 計 画 ・ 財 政 再 関 連	政 策 評 価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進					
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
事業所管部局による点検・改善								
		項目	評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化、及び審査側・申請者側の資質の向上は、建築確認手続き等を迅速化し、建設投資を促進する効果があることから、本事業は社会的要請が大きい事業である。また、建築基準法・建築士法等に関する今後の改正事項についての周知徹底を図ることも、建設投資を促進することにつながる。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法・建築士法等に関する改正事項を周知徹底することは、その趣旨を正確に伝える必要があるため、国が率先して行うべき事業である。また、審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等についても地域偏在をなくすためにも、国が一元的に実施した方が効率的である。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建築基準法・建築士法の適切な運用のための検討・周知等を実施するため、政策の目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、平成19年6月の建築確認審査の厳格化を実施した改正建築基準法の施行の際には、建築確認手続きの停滞が生じ、建築着工数が落ち込む事態が生じたことから、二度と同様の事態が生じないよう建築確認審査側・申請者側への周知徹底が必要不可欠であり、優先度の高い事業である。				
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行った上で事業者を選定している。				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。				
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。				
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業における調査等は、建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化や、審査側及び申請者側の資質の向上、改正事項等の周知徹底による建築行政の停滞の回避に実効性が高い内容となっており、成果目標の向上・達成に資するものである。				
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込み通りの活動を実施している。				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国費投入の必要性及び事業の効率性については評価できるが、事業の有効性については、設定する目標の達成に向け今後のさらなる取り組みが必要である。</li> <li>・調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標を達成できるよう、制度の周知、審査体制の強化等を図る。</li> <li>・引き続き、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努める。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0003
平成30年度	0024						
平成31年度	国土交通省 ( 0017 )						



※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



- 1) 建築基準法・建築士法等の適切な運用のための検討・周知
- 2) 建築物及び建築設備に係る規定等の合理化等に資する検討
- 3) 建築基準法等に関する登録システムの整備等の実施
- 4) 建築確認手続等の円滑化に資する補助の実施
- 5) コンタクトポイント実施経費

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

一般財団法人日本建築防災協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	建築基準法・建築士法の適切な運用のために検討・周知	13			
旅費	説明会および会議にかかる旅費	1			
庁費	パンフレット・テキスト等作成費用	34			
計		48	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	建築構造基準の合理化に関する検討、被災建築物応急危険度判定の合理化に関する検討、建築基準法第12条の対象となる外壁パネル等の点検方法に関する検討、住宅建築物の耐震化に係る進捗状況調査、ドライクリーニング工場の実態調査に係る補助事業	48	補助金等交付	-	--	
2	サンパートナーズ株式会社	5010401065231	平成30年改正建築基準法の周知及び高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の周知	33	補助金等交付	-	--	
3	株式会社アルテップ	5011001027530	建築士定期講習テキスト(別冊)の作成、工事監理ガイドラインの策定支援、防火設備等の維持管理に係る普及啓発、工事現場の火災対策に係る普及啓発、アスベスト対策の普及啓発、建築基準法別表第一・第二の整理	33	補助金等交付	-	--	
4	公益財団法人日本建築士会連合会	5010405010407	建築士法の改正に係る周知促進	24	補助金等交付	-	--	
5	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	ホテル又は旅館のバリアフリー客室基準の見直しに係る調査・検討、建築設計・工事監理等の業務報酬基準の改正に係る調査・検討、既存建築物の防火改修に係る実態調査	20	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	9013301021795	建築確認手続等の円滑化に資する補助の実施	19	補助金等交付	-	--	
7	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター	3010405010509	建築設備の適切な設計及び維持管理の確保に向けた事例の整理及び周知	10	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人建築研究振興協会	2010405010590	鉄筋コンクリート造建築物の設計に当たり留意すべき事項の検討	4	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	新技術等に対応した技術基準の見直しに係る事業の実施に関する業務	3	補助金等交付	-	--	
10	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	木造建築物の設計方法及び設計に当たり留意すべき事項の周知	3	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅市場安定化対策事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室	課長	石坂 聡	室長	川合 紀子	
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)				<b>関係する 計画、通知等</b>	すまい給付金による住宅市場安定化対策費補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化する観点等から、平成25年度及び平成27年度税制改正において講じられた住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対して給付措置(=すまい給付金)を行うことにより、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得に対し、収入に応じ最大50万円(消費税率10%時)を給付するため、以下の事業の実施に必要な基金を作成する。 ・すまい給付金の給付 ・申請に係る帳票類の作成、申請受付・審査・管理システムの構築 ・問い合わせ対応を行うコールセンターや申請受付窓口の整備 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等による周知 ・申請の受付・審査・給付に関する事務の実施、執行状況の管理 等									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	78,500	114,500				
		補正予算	49,700	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		49,700	0	78,500	114,500	0			
	執行額		49,700		78,500					
	執行率 (%)		100%	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	-	100%					
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費									
	(目)住宅市場安定化対策費補助金	114,500								
	計	114,500	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	消費増税による着工の駆け込みが発生する前の5年間(H20-24年度)の平均住宅着工戸数(53万戸)を目安として、住宅着工戸数の反動減等を緩和する。	持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数(参考指標)	成果実績	戸	530,606	554,885	543,070	-	-	
			目標値	戸	-	-	-	-	530,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	(国土交通省(2019)「令和元年住宅着工統計」)									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	すまい給付金の申請件数	活動実績	件	205,872	212,923	249,234				
		当初見込み	件	200,000	210,000	316,000	400,000			
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	申請件数に対応する給付相当額	活動実績	百万円	45,104	45,334	53,065				
		当初見込み	百万円	40,000	44,100	72,900	109,600			
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X:給付相当額(百万円) / Y:申請件数(件数)	単位当たりコスト	百万円/件		0.2	0.2	0.2	0.3		
		計算式	X/Y		45,104/205,872	45,334/212,923	53,065/249,234	109,600/400,000		

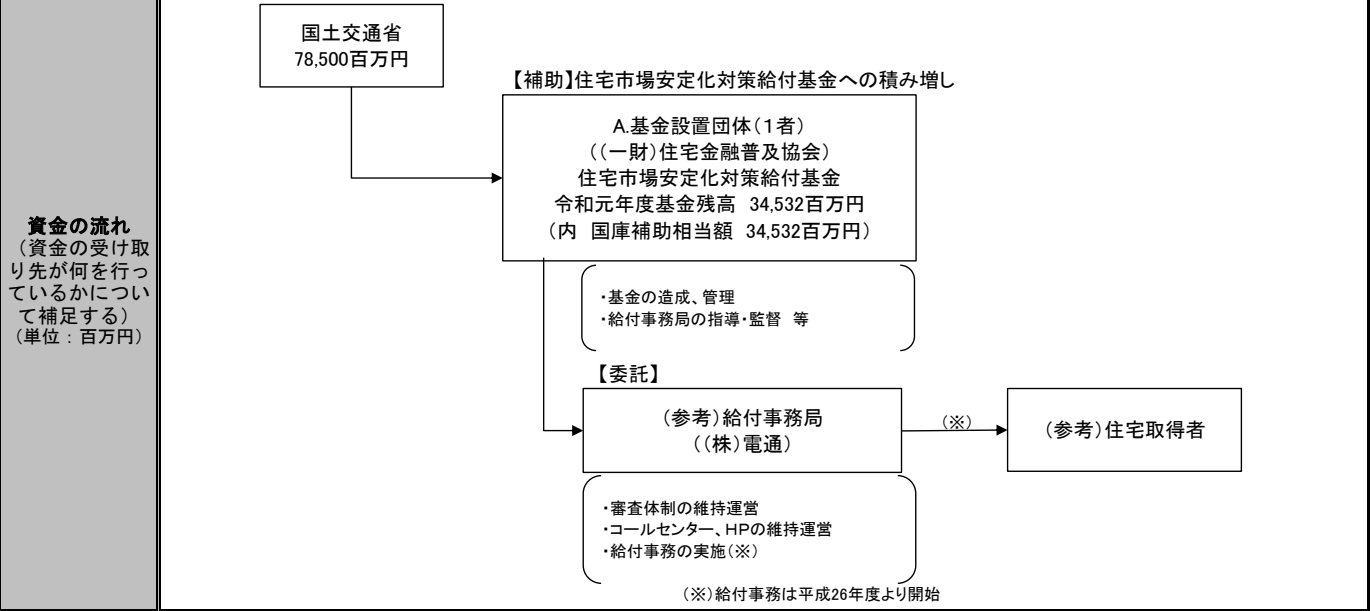
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、国が主導で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請を確実かつ円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに合ったものであり、適切に執行されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管している住まいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期などの外的な要因により被災者間に生じる不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る標準的な消費税負担増に対応するために行われるものである。なお、双方の重複利用は不可としており、重複申請を排除するよう審査上の連携を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	復興庁		住まいの復興給付金				
点検・改善結果	点検結果	平成26年4月1日よりすまい給付金制度の申請受付を開始し、以降、給付額及び事務費相当額について定期的に取崩を行っているが、その都度計上額が適正であること等について基金管理団体による監査を行い、国土交通省においてその妥当性等について確認した上で、支出の承認を行うとともに、所要額の適切な計上・執行に努めている。					
	改善の方向性	引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0025	平成29年度	0020
平成30年度	0025						
平成31年度	国土交通省 ( 0018 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一財)住宅金融普及協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	基金積み増しに係る費用		78,500			
計			78,500	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)住宅金融普及協会	5010005017769	基金の造成・管理、給付事務局の指導・監督	78,500	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室	課長	石坂 聡	室長	川合 紀子
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する取組に対して支援することにより、新たな住宅循環システムの構築を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業は、民間事業者等が個別に保有する住宅瑕疵等に係る情報について、適切な維持管理やインスペクション等の促進といった既存住宅の品質向上対策や取引の円滑化に活用するための一元的かつ横断的なデータベースやシステムを整備する取組等を支援するもの。(補助率:定額)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	87	44	64			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	87	44	64	0		
	執行額	-	75	42					
	執行率(%)	-	86%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	86%	95%					
	<b>令和2-3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
(項)住宅市場整備推進費									
(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費									
(目)住宅市場整備推進等事業費補助		64							
計		64	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	4.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8	
			達成度	%	-	56.3	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)(国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)	成果実績	兆円	-	7	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	12	
			達成度	%	-	58.3	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
住宅瑕疵等に係る情報の管理数	活動実績	件	-	105,000	130,774				
	当初見込み	件	-	105,000	105,000	145,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X: 執行額 / Y: 住宅瑕疵等に係る情報の管理数	単位当たりコスト					円/件	-	714.3
		計算式	X/Y	-	75,000,000/105,000	43,525,000/130,774	64,000,000/145,000		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	4.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	7	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることで、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する事業者の取組を支援することで、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進を図るものであり、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進は、地域によらず全国的に取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する事業者の取組を支援することで、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備を促進するものであり、必要かつ適切な事業である。 また、本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」等に位置づけられている、既存住宅流通・リフォーム市場の形成・活性化に資するものであることから、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を選定する。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備等にかかる費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行うこととしており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備等にかかる費用に限定して補助をしており、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進のために、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	既存住宅の品質向上対策や取引の円滑化に活用するための一元的なデータベース構築等を支援していることから、成果目標の達成に寄与している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定どおりの住宅瑕疵等に係る情報数を管理できている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備を促進することにより、住宅が循環される市場構造の実現に資するものとなっており、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。						
	改善の方向性	引き続き、データベースやシステムの整備の取り組み状況を定期的に事業者を確認する等し、効率的かつ適切な執行が行われるよう努める。						
外部有識者の所見								

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0001						
平成31年度	国土交通省 ( 0019 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
42.3百万円

住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する取組に対して補助



【補助金等交付】

A. 協議会等(2者)  
42.3百万円

民間事業者等が個別に保有する住宅瑕疵等に係る情報について、適切な維持管理やインスペクション等の促進といった既存住宅の品質向上対策や取引の円滑化に活用するための一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社)住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)シード・アンド・アーキテクチャー(システム開発費、システム開発委託費、説明会委託費)他	9.1			
役員費	説明会等配付資料宅配等	6			
人件費	職員給料	5.5			
需用費	説明会配付資料印刷	1.3			
その他	共済費、旅費交通費、会場借上費、事務室賃料	2.1			
計		24	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	9010005015389	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業	24	補助金等交付	-	-	
2	住宅瑕疵情報活用推進協議会	-	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業	18.3	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	空き家対策の担い手強化・連携モデル事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課住環境整備室	室長 成田 潤也				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	空き家対策を進める市区町村等においては、空き家の相談や具体的な案件について対策を進める中で様々な専門的知識を要するため、人材育成と専門家等との連携による相談体制の整備や、共通課題の解決を図るモデル的な取組について支援することで、市区町村の空家等対策計画の策定等空き家対策の一層の加速化を図ることを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	空き家に関する多様な相談にワンストップで対応できる人材の育成、地方における法務、不動産、金融などの専門家等と連携した相談体制を構築する取組を支援する。また、空き家の発生抑制、除却、利活用等における高度なノウハウを要する事例について、具体のケーススタディとして蓄積する取組、全国の多様な取組事例について情報共有を行う取組等、共通課題の解決に向けた取組を支援する。これら取組の成果は公表し、全国の市区町村等への展開を図る。 補助率:定額補助									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	300	339	350				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	300	339	350	0			
	執行額			267	334					
	執行率 (%)		-	89%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	89%	99%					
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費									
	(事項)住宅市場の環境整備の維持に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	350								
	計	350	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	44.5	60.4	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
			達成度	%	55.6	75.5	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	人材育成と相談体制の整備を行う団体数	活動実績	団体	-	35	37				
		当初見込み	団体	-	25	30	35			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	空き家の発生抑制など共通課題の解決に向けた取組を行う団体数	活動実績	団体	-	20	23				
		当初見込み	団体	-	15	20	25			
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:実施団体数	単位当たり コスト	百万円/団体	-	4.6	5.3				
		計算式	X/Y	-	252/55	318/60		333/60		

政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度			
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	実績値	万戸	-	349	-	-	-	-		
			目標値	万戸	-	-	-	-	-	400		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業により全国的に空き家に関する相談体制が整備され、その他空き家の除却や利活用が促進されることから、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度		
			空家等対策計画を策定した市区町村数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
目標値				%	-	-	-	-	-	80		
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度			
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	成果実績	万戸	-	-	-	-	-	-		
	目標値		万戸	-	-	-	-	-	400			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
本事業は空家等対策計画に定める事項である相談体制の構築等を支援することから、同計画の策定の促進に寄与する。また、空き家の発生抑制、除却、利活用といった空き家対策の共通課題における全国の多様な取組事例の情報共有を行う取組を支援し、市区町村の空き家対策の促進に寄与することで、「その他空き家」数の増加抑制が図られる。												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業は全国の空き家対策を一層促進するものであり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家法が平成27年に施行され、市区町村が同法に基づく具体的対策に取り組んでいるが、ノウハウ等の蓄積が十分でないため、空き家対策に関する取組を支援するとともに、その成果の全国への展開を効率的に行うため、国が支援する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	空き家対策は経済財政運営と改革の基本方針2019において位置付けられており、本事業は優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空き家対策のうち、先導性のあるモデル的な取組に限定して支援を行っており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行うこととしており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行うこととしている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	空家等対策計画に定める事項である相談体制の構築等を支援していることから、同計画の策定の促進に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業者の採択の際、提示されたテーマに関する取組を全て実施しており、見込みどおりの活動を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については成果報告会により周知を行い国土交通省ホームページにおいても公開予定である。優良事例は説明会等において周知している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、専門家等との連携体制を構築し新規にワンストップ相談窓口を設置する取組や自治会など地域住民と連携して空き家の発生抑制を行うモデル的な取組など、多くの成果が得られ、これを横展開することにより、市区町村が取組を進める上での参考となっており、本事業の一定の成果が見られる。		
	改善の方向性	引き続き、本事業における取組をホームページや各説明会等を通じて広く情報提供し、全国に取組の成果を横展開することで本事業がより効果的なものとなるよう努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

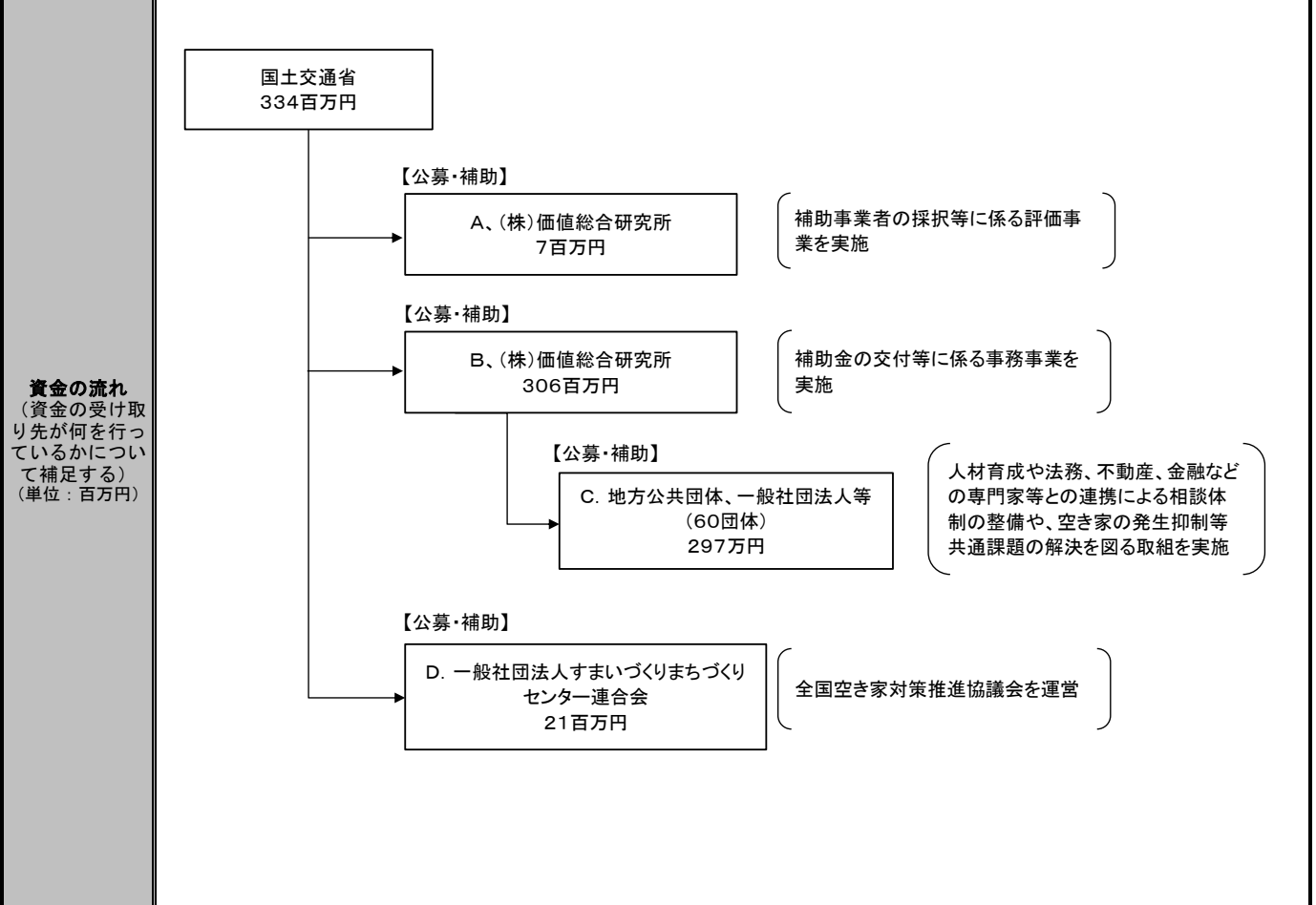
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0002						
平成31年度	国土交通省 ( 0020 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 株式会社価値総合研究所			B. 株式会社価値総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	6	人件費	担当者人件費	8
庁費	評価委員報酬、資料印刷費、会場使用料等	1	庁費	各種資料印刷費、ホームページ作成費	1
計		7	補助金	補助事業者への補助金交付(60団体)	297
			計		306
C. 一般社団法人古家空家調査連絡会・社会福祉法人福岡市社会福祉協議会共同事業体			D. 一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	11	人件費	協議会運営	4
旅費	報告会参加旅費、調査・打合せ旅費	1	旅費	協議会参加費等	3
庁費	専門家報酬、パンフレット制作費、パンフレット運搬費等	5.8	委託料	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)協議会運営補助	10
計		17.8	その他	協議会開催経費、消耗品費、通信運搬費等	4
			計		21

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	補助事業者の採択等に係る評価事業	7	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	補助金の交付等に係る事務事業	306	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人古家空家調査連絡会・社会福祉法人福岡市社会福祉協議会共同事業体	-	終活相談や地域サロンなどの情報共有体制の整備、居住支援に関する団体との連携・情報交換により、空き家の福祉活用事業の円滑化を図る。	17.8	補助金等交付	-	-	
2	株式会社三友システムアブレイザル	1010001094048	地域人材の連携による空き家の一元相談体制の構築、空き家調査員育成講習会を通じた調査員の育成、対象地域での空き家トリアージを行う。	11.5	補助金等交付	-	-	
3	ありあけ不動産ネット協同組合	9290005012805	空き家コーディネーター同士の情報共有やコーディネーター向けマニュアルの作成、ワンストップ相談、協力体制の構築、相談員の派遣等を行う。	10.4	補助金等交付	-	-	
4	太宰府市空家予防推進協議会	-	自治会等とのネットワークや見守り体制の素地づくり、福祉関係者との連携体制の構築のほか、自治会向け空き家セミナーを行う。	9.1	補助金等交付	-	-	
5	定非営利活動法人あいち空き家修活相談センター	9180305008803	相談窓口の設置、相談セミナー・ワークショップ開催のほか、郊外団地をモデル地区として空き家予備軍に関する調査を行い課題を整理する。	8.7	補助金等交付	-	-	
6	株式会社LIFULL	1010401091628	相談員育成・研修プログラムの検討・実施による空き家担い手人材の育成、相談員として必要な知識、スキルの標準化モデルを検討する。	8.3	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人全国不動産コンサルティング協会	1011305001615	都市部の空き家相談窓口と地域の空き家対策が連携した「全国空き家相談対応ネットワーク」の構築と広域連携空き家相談員の育成等を行う。	8	補助金等交付	-	-	



8	一般社団法人かながわFP生活相談センター	5020005009773	構築した連携体制の強化・充実を図り、相談員向けの研修によるスキルアップを行うほか、相談員向けのマニュアルを作成する。	7.2	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人アンド・モア	4480005006387	自治体担当者を対象とした空き家対策の現状やドローンを使用した空き家調査方法等に関する研修会、所有者向け空き家相談会を実施する。	6.9	補助金等交付	-	--	
10	株式会社エンジョイワークス	7021001046230	小規模不動産特定共同事業を活用した事業をサポートできるファシリテーターの育成ツールを作成し、地域の空き家活用プロジェクトのサポートを行う。	6.9	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	全国の空き家対策の取組事例等の情報収集・整理を行い、地方公共団体等への情報提供・共有のプラットフォームの設置・運営を行う。	21	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅建築技術国際展開支援事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	総務課 総務課国際室		課長 久保田 誉 室長 村上 晴信		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	成長戦略(2019年)(令和元年6月21日閣議決定) インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)(令和元年6月3日閣議決定) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の優れた住宅建築制度・基準、産業、技術を新興国等において展開・普及することにより、相手国の住宅建築水準の向上及び両国関係の強化を図るとともに、我が国の住宅建築産業の継続的成長に繋げることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	民間事業者等が新興国等からの要請に基づき実施する以下の事業に対して支援を行う。 ・新興国等への事業展開に関するフィージビリティスタディ(事業化調査)、新興国政府職員等を対象とする技術見学会・制度研修会・セミナー・ワークショップ・技術提案等の企画・開催(補助率:定額) ・新興国等における住宅建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供(補助率:1/2)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	95	117	144			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	95	117	144	0		
	執行額			94	117				
	執行率(%)		-	99%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	99%	100%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	144							
	計	144	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数 ※同一国に複数の異なる相談があった場合には複数件としてカウントする。	成果実績	件	-	2	2	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	6	
		達成度	%	-	33	66	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	新興国等における事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供に関する報告(各事業主体より提出)を基に設定 国土交通省住宅局調べ(令和2年3月)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数	活動実績	回	-	10	13			
		当初見込み	回	-	10	13	13		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施対象国数	活動実績	国	国	-	7	10	
	当初見込み	国	国	-	5	8	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	9.5	9	11.1	
		計算式	X/Y	-	95/10	117/13	144/13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施対象国数	単位当たりコスト	百万円	-	13.6	11.7	14.4	
		計算式	X/Y	-	95/7	117/10	144/10	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、新興国等に対し我が国の住宅建築技術を導入し、国内建設事業者の海外進出を促進することで我が国建設産業を強化し、事業者による国内への良質な住宅等の供給につながる事が期待されるため、住宅の取得等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進する。									

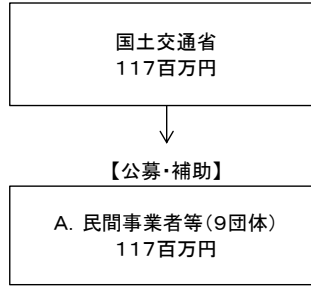
### 事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅建築分野の国内市場が減少傾向にある一方、海外市場は新興国を中心に市場規模が拡大するとともに、住宅不足の改善や建築物の耐震性向上等が重要な課題となっている。そのため、新興国は我が国に対し、住宅建築分野の技術支援や法規制・制度の整備支援に係る協力を要請している。また、我が国事業者は新興国での事業展開に向け、対象国の法規制・制度等の状況把握や、対象国における我が国技術・品質等の周知を必要としている。本事業はこうしたニーズを的確に反映し、我が国の優れた住宅建築技術・制度等を新興国等において展開・普及するための事業環境を整備し、対象国の住宅建築水準の向上を図りながら、我が国の住宅建築産業の継続的成長を実現することを目的としている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の方針として海外展開支援を進めることとされているが、海外での新市場開拓には少なからずリスクが伴うため民間だけでは事業環境が整備されにくいことから、国が事業化調査等に一定程度支援して事業環境整備を促進する必要がある。また、国が支援することにより、成果の普及が期待できる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)や「インフラシステム輸出戦略」(令和元年度改訂版)に位置づけられた国際展開戦略に基づき我が国技術・制度の展開・普及を行う事業であり、現政権における政策体系の中において優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かした効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	我が国住宅建築技術・制度等の展開・普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供に必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各事業者から提出される提案書を審査シートを用いて複数人で審査しており、コスト等の水準が妥当と判断されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	我が国住宅建築技術・制度等の展開・普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供を行うために真に必要な費用に限定して支出している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標最終年度の数値へ推移しており、目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり若しくは見込みを上回る件数を達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	翌年度以降の事業に活用されているほか、調査等を通じて得られた情報等について関係者との共有等に努めている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は新たに独立行政法人を通じた技術協力や研修を実施し、公的機関の持つ専門的な技術やノウハウを活用することで、支援内容の拡充を図った。その結果、未だ制度整備や事業化に至っていない案件は存在するものの、支援対象国数の目標8か国を上回る10か国に対して支援を行うことが出来た。これらの取り組みを通じて、相手国の住宅建築水準の向上を図るとともに、我が国の住宅建築産業の継続的成長に繋がることが期待されるため、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる					
	改善の方向性	事業の内容や対象国の状況・ニーズ等を踏まえ、技術の普及や制度の整備等、具体的な成果に結びつくよう優先度を整理する。また、事業の進捗状況を適宜確認することで、効率的かつ適切な執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省(新30-0003)						
平成31年度	国土交通省(0021)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



・新興国等への事業展開に関するフィージビリティスタディ(事業化調査)等  
 ・新興国政府職員等を対象とする技術見学会・制度研修会・セミナー・ワークショップ・技術提案等の企画・開催  
 ・新興国等における住宅建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人国際建築住宅産業協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	委託費、役務費	16				
人件費	補助事業実施のための人件費	8				
旅費	補助事業実施のための旅費	4				
計		28	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人国際建築住宅産業協会	6010005029243	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	28	補助金等交付	-	-	
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	16	補助金等交付	-	-	
3	OYOインターナショナル株式会社	1010001081707	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	16	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人日本免震構造協会	4011005003504	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	15	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人北海道建築技術協会	9430005010793	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	11	補助金等交付	-	-	
6	株式会社フジタ	8011001039242	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	11	補助金等交付	-	-	
7	独立行政法人住宅金融支援機構	2010005011502	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	10	補助金等交付	-	-	
8	特定非営利活動法人建築技術支援協会	1010005004845	住宅建築技術国際展開支援事業(住宅建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供)	5	補助金等交付	-	-	
9	ASIA都市建築フォーラム	-	住宅建築技術国際展開支援事業(住宅建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供)	4	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅需要変動平準化対策事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 石坂 聡			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	住宅需要変動平準化対策費補助金交付要綱 次世代住宅ポイントによる住宅需要変動平準化対策事業実施要領				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	2019年10月の消費税率引上げに際し、一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能等を満たす住宅や家事負担軽減に資する住宅の新築やリフォームに対しポイントを付与する等の事業を行う者に対し、国がその費用を補助することにより、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図ることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	税率10%で一定の性能を有する住宅の新築やリフォームを行う者等に対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する。(補助率:定額) <ポイントの発行対象> ①一定の性能を有する住宅の新築 省エネ性、耐震性やバリアフリー性能等が高い住宅のほか、家事負担軽減に資する設備の設置や耐震性のない住宅の建替えに対し、ポイントを発行する。 ②リフォーム エコリフォーム、耐震改修、バリアフリー改修のほか、家事負担軽減に資する設備の設置や、若者・子育て世帯による既存住宅の購入に伴う一定のリフォームに対し、ポイントを発行する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	130,000	101			
		補正予算	-	86	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	121,988			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 121,988				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	86	8,012	122,089	0		
	執行額		-	86	8,012				
	執行率 (%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	100%	6%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅需要変動平準化対策費補助金	100.6							
	計	101	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	10	11	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	50	55	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省「住宅着工統計」) (総務省「住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	%	-	7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	58.3	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省「建築着工統計」)、(国土交通省「住宅着工統計」)、(総務省「住宅・土地統計調査」)、(総務省「家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ポイントを発行した戸数	活動実績		戸	-	-	245,614		
当初見込み			戸	-	-	600,000	300,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:実績額(千円) / Y:ポイント発行戸数(戸) ※実績額は発行ポイント数	単位当たり コスト	千円/戸	-	-	175.2	158		
		計算式	X/Y	-	-	43037795/245614	47402892/300000		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	10	11	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げるにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
13 リフォームの市場規模		実績値	兆円	-	7	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅投資は内需の柱であり、2019年10月の消費税率引上げによる駆け込み需要と反動減が生じた場合には、経済に大きな影響を与えるリスクがある。本事業は、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、2019年10月の消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るものであり、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、2019年10月の消費税率引上げによる駆け込み需要と反動減により経済に影響を及ぼさないようにするために必要な事業である。特に、住宅については、駆け込み需要と反動減が生じた場合には、経済に大きな影響を与えるリスクがあるため、本事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一定の性能を有する住宅の新築やリフォームに対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内で商品と交換可能なポイントを発行しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新築最大35万ポイント、リフォーム最大30万ポイントに対して、単位当たりコストは約18万ポイントとなっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者がポイント発行・交換業務等を行うために必要な費用に限定して支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定の性能を有する住宅の新築やリフォームを行った者に付与したポイントによる交換商品の提供及びポイント発行に関する審査に要する経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ポイントの発行申請について、短期間に申請が集中し、審査に時間を要し、ポイント発行の遅れたこと等により、年度内に事業を完了することが困難となった	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合及びリフォームの市場規模を引き上げるため引き続き取組が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	申請件数が想定を下回ったこと及び、ポイント発行が遅れたことにより、活動実績は当初の想定を下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和元年6月3日より令和2年3月31日までポイント発行申請の受付を行い、順次ポイントの発行や商品交換等に係る業務を実施し、一定の性能を有する住宅の新築やリフォームに対する支援を行った。	
	改善の方向性	適正な制度の実施を図るため、前年度申請分に加え、本年度の新規受付分のポイント発行や商品交換等に係る業務を円滑に実施するとともに、完了報告の受付・審査等に係る業務を行う。	



外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	
平成30年度	-					
平成31年度	0022					
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;">           国土交通省 8,012百万円         </div> <div style="margin-left: 100px;">↓ 補助</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;">           A.民間事業者(1社) 8,012百万円         </div> <div style="margin-left: 20px; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 10px; width: 200px;">           一定の性能を有する住宅の新築やりフォームに対して、ポイントを発行し、発行したポイントを商品と交換 等         </div>					
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	事業費(交換商品代)	3,874			
	庁費	使用料、委託料、役務費	4,105			
	人件費	補助事業実施のための人件費	33			
	計		8,012	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
チェック						

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	次世代住宅ポイントによる住宅需要変動平準化対策事業	8,012	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								
チェック								

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅・建築生産性向上促進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 石坂 聡				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)				<b>関係する 計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	少子高齢化が進む中、力強い経済成長を実現するため、経済社会のあらゆる場面で官民が一体となった生産性の向上やイノベーションの創出に向けた取組が加速している。これを踏まえ、住宅・建築分野においても、生産性向上に向けた取組を進めるとともに、既存住宅流通・リフォーム市場の倍増により、我が国の経済成長に貢献する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	①住宅生産技術イノベーション促進事業 住宅・建築分野における生産性向上に向けて、住宅・建築物の設計・施工・維持管理等に係る生産性向上に資する(1)新技術・サービスの開発・実証、(2)仕様・工法の標準化等の取組に対して支援を行う。(補助率:1/2) ②良質なストック形成、既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備等に関する事業 基準や制度の普及促進に係る情報提供等の取り組みに対して支援を行う。(補助率:定額)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	717	713				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	717	713	0			
	執行額				704					
	執行率 (%)				98%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)				98%					
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費									
	(大事項)住宅市場の環境 整備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進等 事業費補助金	713								
	計	713	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに既存住宅 流通の市場規模を8兆円ま で引き上げる。	既存住宅流通の市場規模 (H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	4.5	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	8		
			達成度	%	-	56.3	-	-		
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省「住宅・土地統計調査」) (国土交通省「住宅市場動向調査」)									
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までにリフォーム の市場規模を12兆円ま で引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円)	成果実績	兆円	-	7	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	12		
			達成度	%	-	58.3	-	-		
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省「建築着工統計」)、(国土交通省「住宅着工統計」)、(総務省「住宅・土地統計調査」)、(総務省「家計調査年報」)、(大規模修繕 等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	民間事業者等により公募した採択事業件数	活動実績	件	-	-	29				
		当初見込み	件	-	-	22	22			
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X:事業実績額(百万円)／Y:採択事業件数(件数)	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	24	32			
		計算式	X/Y	-	-	704/29	713/22			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	4.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	7	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることで、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、良質な住宅ストックの形成といった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、社会課題である住宅・建築分野における生産性向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を進めるものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅・建築分野における生産性の向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化は地域によらず取り組むべき課題である。また、目的の達成のためには、民間の自助努力だけでなく、国による政策的な後押しが必要であることから、本事業は国が主導で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的である生産性の向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化は、経済財政運営と改革の基本方針2019等に位置づけられている政策的に優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築分野における生産性向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に資する技術開発、調査等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の用途を確認のうえ、住宅・建築分野における生産性向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化等に資する技術開発、調査等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を進めるため引き続き取組が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果をHPで公表、セミナー・シンポジウムの開催等を通じた基準や制度の普及促進等を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、補助事業者に対するヒアリングを通じた執行状況等の把握や、執行状況を踏まえた追加公募の実施等により、効率的かつ適切な事業執行に努めた。
	改善の方向性	引き続き、年度途中の執行状況の把握や追加公募の実施等により、効率的かつ適切な事業執行に努める。

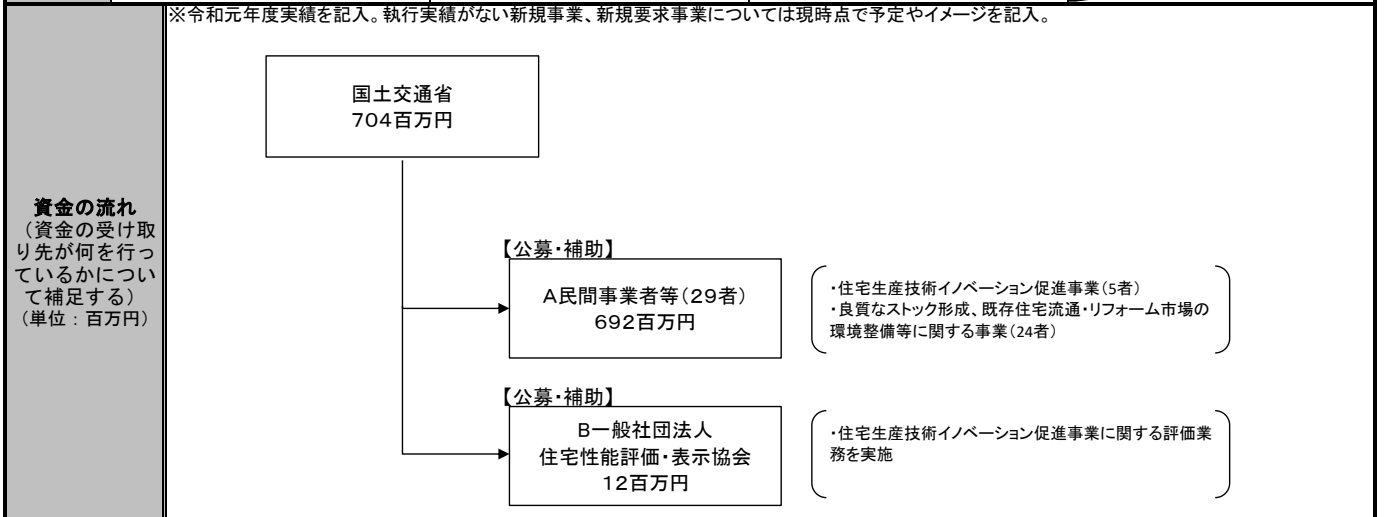
**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 新31-001			
平成31年度 国土交通省 ( 新31 - 0001 )			



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.一般社団法人住宅性能評価・表示協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	17	人件費	賃金、報奨金、需用費、役務費、委託費	6.3
	旅費	評価委員・事務局旅費	3	旅費	評価委員旅費	0.1
	庁費	報奨金、需用費、役務費	178	庁費	補助事業実施のための人件費	5.5
	計		198	計		11.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	197	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	81	補助金等交付	-	-	
3	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	58	補助金等交付	-	-	
4	一般財団法人住宅保証支援機構	9010405000305	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	57	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	51	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	35	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会	8010405007813	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	34	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	23	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人工務店フォーラム	8010705002373	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	21	補助金等交付	-	-	
10	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	中大規模木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業	20	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	先導的な技術開発に関する評価業務を実施	12	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 石坂 聡					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)に盛り込まれている ・中規模のオフィスビル等の適合義務制度の対象への追加 ・マンション等に係る届出義務制度の監督体制の強化 ・注文戸建住宅及び賃貸アパートの住宅トップランナー制度の対象への追加 ・戸建住宅等における建築士から建築主への説明義務制度の創設 等 の施行に向け、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等が円滑に対応できるようにすることで住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境を整備するとともに、所管行政庁や民間審査機関における審査等の体制を整備する。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①住宅生産事業者、所管行政庁等に対する制度の周知のための講習会等の実施に対する支援 ②中小工務店等の住宅生産事業者に対する設備・建材に係る設計方法、省エネに係る計算方法、施工方法等に関する講習会等の実施に対する支援 ③住宅取得者等に対する制度の周知に対する支援 ④設計方法や制度の手続きに関して相談等を受け付ける体制の整備に対する支援 等 (補助率:定額)										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	781	611					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	781	611	0				
	執行額		-	-	718						
	執行率(%)		-	-	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	92%						
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		611								
	計		611	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる		省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 =省エネ基準を充たす住宅ストック数/住宅ストックの総数		成果実績	%	10	11	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
					達成度	%	50	55	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標) (総務省「住宅・土地統計調査」(H25)、国土交通省「住宅着工統計」(H30)、国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布に係る調査)(R1)による推計)											
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする		一定の新築建築物における省エネ基準達成率 =省エネ基準を充たす一定の新築建築物の総面積/一定の新築建築物の総面積		成果実績	%	97	97	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	97	97	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)(R1)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	公募による民間事業者等の採択事案件数	活動実績		件	-	-	7	
当初見込み			件	-	-	10	10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:実績額(百万円)／Y:交付件数(件)	単位当たり コスト	百万円／件	-	-	102.6	61.1	
		計算式	X/Y	-	-	718/7	611/10	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全								
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	10	11	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定める住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。										

事業所管部局による点検・改善

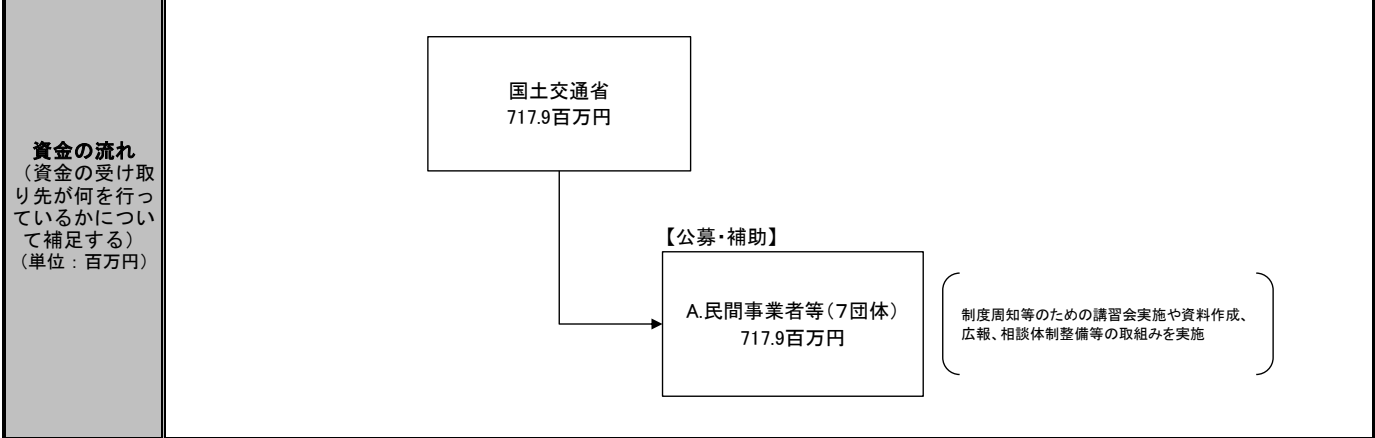
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図るものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するため、地域によらず国が取り組むべき重要な課題である。 さらに、本事業は建築物省エネ法の施行など国による省エネ施策の強化に関する講習会等を実施するものであることから、地方自治体や民間等の自主的な取組によることは難しく、法制度を所管する国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等を支援することにより、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備するものであることから、必要かつ適切な事業である。 また、本事業の目的である、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた提案について、審査・評価等により補助対象を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等に要する費用等を補助するものであり、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象の選定や交付決定にあたって、事業内容が予算規模に見合うか精査しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的かつ効率的な施策を講じるために必要な項目に限定して支出している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年向上しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して住宅・建築物の省エネ化の推進が必要である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会に係る説明資料、広報資料等は制度周知・普及に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)の円滑な施行に向けて、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等の必要度の高い取組みに対して支援を実施し、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等が円滑に対応できるよう図った。				
	改善の方向性	令和2年度も引き続き、パリ協定に基づく2030年における温室効果ガスの排出量削減に向けて、改正法の円滑施行、及び、住宅・建築物の省エネ性能向上に係る市場環境等の整備に資する取組みについて支援を実施する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						



備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0002						
平成31年度	国土交通省 ( 新31 - 0002 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	事業担当者人件費等	6			
	旅費	事業担当者旅費等	0.2			
	庁費	需要費、役務費、使用料及び賃借料等	252.8			
	計		259	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	制度周知等のための講習会実施や資料作成、広報、相談体制整備等の取組みの実施	259	補助金等交付	-	-	
2	株式会社電通	5010401143788	制度周知等のための講習会実施や資料作成、広報、相談体制整備等の取組みの実施	208	補助金等交付	-	-	
3	株式会社日建学院	9013301021795	制度周知等のための講習会実施や資料作成、広報、相談体制整備等の取組みの実施	177.5	補助金等交付	-	-	
4	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	6010005018923	制度周知等のための講習会実施や資料作成、広報、相談体制整備等の取組みの実施	35.6	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	制度周知等のための講習会実施や資料作成、広報、相談体制整備等の取組みの実施	20.5	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会	4010005004280	制度周知等のための講習会実施や資料作成、広報、相談体制整備等の取組みの実施	9.5	補助金等交付	-	-	
7	公益社団法人日本建築士会連合会	5010405010407	制度周知等のための講習会実施や資料作成、広報、相談体制整備等の取組みの実施	7.8	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建築情報システム高度化促進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	住宅建築指導課	課長 深井 敦夫				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(令和2年4月1日)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。このため、建築物の建築にあたり、建築確認等の手続きに要する時間コストの削減を目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	建築関係手続の一層の簡素化に向け、更なるオンライン化を推進するため、電子申請を行うことが可能なシステム整備に対する支援を行う。(補助率:定額補助)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	36	36				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	36	36	0			
	執行額				35					
	執行率(%)		-	-	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	97%					
<b>令和2-3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費									
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		36							
	計		36	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに、建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合を事業開始前年度(平成30年度)比の2倍にする(23%→46%)		建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合(46%)	成果実績		-	23	30	-	-
				目標値		-	46	46	-	46
				達成度	%	-	50	65	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「建築確認申請の電子化対応の件数」国土交通省住宅局調べ									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	補助金の交付件数			活動実績	-	-	-	2		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)			単位当たりコスト	-	-	-	18	18	
				計算式	/	-	-	36/2	36/2	

経済計画・財の関再	政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
		施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。その中で、建築物の建築にあたり、建築確認等の手続きに要する時間コストを削減することは、建築分野における生産性の向上に直結するものであり、社会的ニーズを反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)では、少子高齢化が進む中、力強い経済成長を実現するため、経済社会のあらゆる場面で官民が一体となった生産性向上やイノベーションの創出に向けた取組を加速させることを指摘しており、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)においても、行政・インフラに関する生産性向上の実現に向けた具体的施策の一つに建築関係手続きのオンライン化による簡素化が挙げられている。建築関係手続きの一層の簡素化に向け、更なるオンライン化を推進することは、国が早急に取り組むべき課題である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、建築確認の手続きに要する時間コストの削減に直結しているため経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)や未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)に掲げられている建築分野における生産性向上を達成するためには必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電子申請を行うことが可能なシステム整備に必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容に即して適切に運用されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の数を引き上げるためのさらなる普及策が必要。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあつたものであり、適切に執行されている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。		
	改善の方向性	前年度から事業内容を検討・決定することで事業開始を早める。前年度に引き続き、補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な事業の実施に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

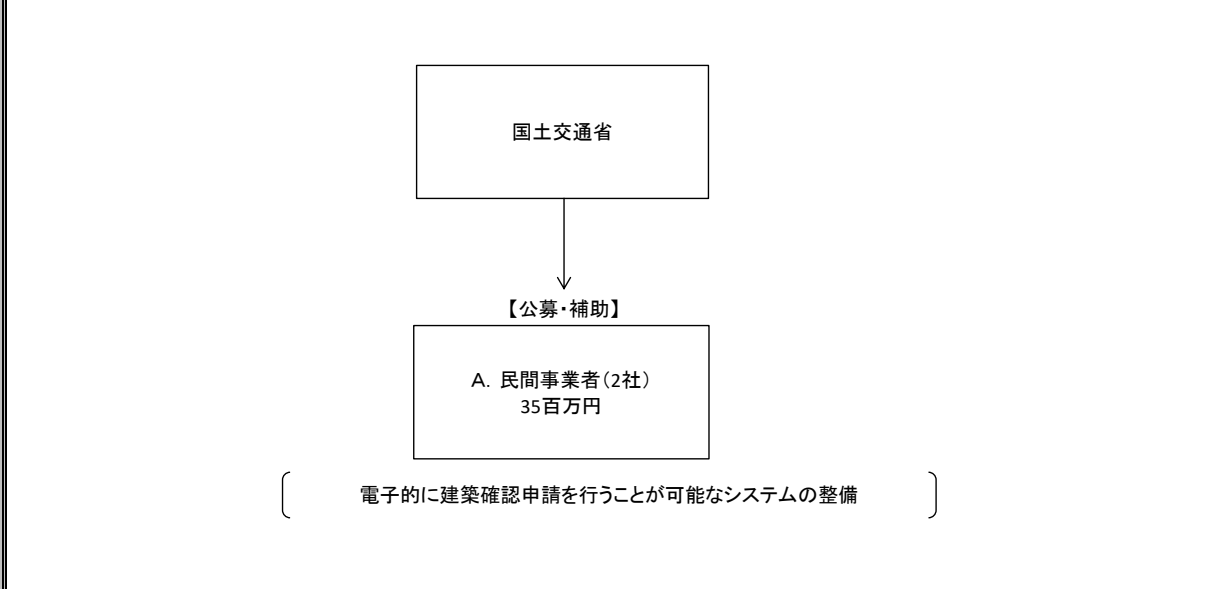
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0003						
平成31年度	国土交通省 ( 新31 - 0003 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般財団法人 建築行政情報センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子申請受付システムのプロトタイプ版の開発に要する人件費	10			
庁費	電子申請受付システムのプロトタイプ版の開発に要する開発費	19			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 建築行政情報センター	4011105004955	電子申請受付システムのプロトタイプ版の開発	29	補助金等交付	-	-	
2	公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会	6010005003693	電子申請をするための一括電子署名システムの開発	6	補助金等交付	-	-	